



CSRレポート2014

存在を期待される企業をめざして



目次

- 1 CSR情報の掲載方針
- 2 トップメッセージ
- 3 CSRマネジメント
- 14 お客様とHonda
- 20 品質への取り組み
- 29 環境への取り組み
- 30 安全への取り組み
- 44 地域・社会のために
- 54 コーポレート・ガバナンス
- 58 お取引先とHonda
- 63 従業員とHonda
- 75 株主・投資家とHonda
- 77 Hondaの災害支援
- 79 紛争鉱物対応
- 80 会社概要

CSR情報の掲載方針

Hondaの企業レポートについて

Hondaは、世界中のステークホルダーから「存在を期待される企業」となることをめざして、企業の社会的責任（CSR）をはたすためのさまざまな活動をおこなっています。これらの活動についてHondaでは、下記の5つの分野に分けて報告しています。

Honda 企業レポート MAP <http://www.honda.co.jp/csr/library/>

Hondaは、世界中の皆様から「存在を期待される企業」となるために取り組んでいるさまざまな活動を5つの分野に分けて報告しています。皆様と積極的なコミュニケーションを図りながらHondaへのご理解と共感をより一層深めていただきご意見を頂戴することで企業活動のさらなる向上に努めています。



CSR情報を掲載している媒体

2013年度のCSR情報は、Webサイトと本「Honda CSRレポート2014」PDF版に掲載しており、Webは最新の詳細情報を、一方PDF版は報告期間を定めた年次報告書として掲載しています。

Webサイトおよび本「Honda CSRレポート2014」PDF版が、ステークホルダーのみならず、HondaのCSR活動への一層のご理解を深めていただく一助になれば幸いです。

PDF版の報告対象組織、対象期間等について

●対象組織

本田技研工業（株）の活動報告を中心に、一部の項目ではHondaグループ全体、国内・海外の子会社・関連会社の活動についても取り上げてご紹介しています。なお、文中の「Honda」は、本田技研工業（株）と同じ労働協約を適用している会社の取り組みを示しています。

●対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までにおこなった活動、将来の見通し・予定などについて記載しています。

●免責事項

本レポートには、本田技研工業（株）の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者のみなさまには、以上をご了解いただきますようお願いいたします。

●発行日

今回の発行 2014年6月

次回発行予定 2015年6月

●CSRに関するお問い合わせ先

本田技研工業株式会社 経営企画部 CSR企画室

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

TEL. 03-5412-1175 FAX. 03-5412-1502

●発行

本田技研工業株式会社 経営企画部 CSR企画室

トップメッセージ



Hondaは、
世界中に喜びを届けるために
挑戦を続けます

代表取締役 社長執行役員

伊東 孝紳

真のグローバルカンパニーをめざして

「みんなを喜ばせたい、みんなの役に立ちたい」そんな強い想いのもとに本田宗一郎がHondaを創業したのが1948年。以来Hondaは、創業者の想いをもって、世界各地で二輪車、四輪車、汎用パワープロダクツの各事業を展開してきました。創業時からのそうした想いは普遍的なものであり変わることはありませんが、リーマンショックを境に世界経済の秩序が変わり、お客様の志向も地域や社会によってますます異なってくる時代では、世界各地域のお客様のご要望を真摯に汲み取り、それにすばやく対応することが求められています。そうした変化に対応すべく、Hondaは、2020年ビジョン「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」を2010年に定め、取り組みを進めてきました。このビジョンを実現するために、2014年4月、組織の見直しをおこないました。これまで日本を起点にグローバル展開を図ってきましたが、国内事業とグローバル機能の役割と責任をより明確にするため「日本本部」を立ちあげ、グローバル機能を有する組織と切り分けることとしました。これにより、いままで以上に各地域が役割責任をまっとうし、世界の7地域※が有機的につながることでHondaの総合力を最大化させ、お客様のご要望にスピーディに応えていく。これが真のグローバルカンパニーの姿だと考えています。

※日本、北米、南米、欧州、中国、アジア・大洋州、アフリカ・中東の7地域で企業活動をおこなっています

重要課題への取り組み

Hondaは、環境・安全・品質・社会の4つを重要課題として認識し、さまざまな取り組みを進めてきました。そのなかでも、環境と安全については最重要課題ととらえ、Honda環境・安全ビジョンを「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現と定めました。環境領域では、CO₂排出量低減について、取り組み計画に基づき企業活動で発生する環境負荷の影響を把握し、具体的な施策を展開しています。2013年、CDP(Carbon Disclosure Project)のGlobal500※を対象とした調査で、Hondaは、日本企業ではトップの開示スコアを獲得。さらに、開示内容と取り組み実績の両面で非常に高い評価を得たことにより世界の先進企業の12社のうちの1社に選ばれました。埼玉製作所寄居工場が受賞した「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」とともに、国内外で高い評価をいただきました。

※Global500: FTSE Global Equity Index Seriesを構成する企業のうち、時価総額に基づいて選定した世界の大手企業500社

さらなる低減を推進するためには、製品におけるエネルギー効率の向上がますます重要になっていると考えています。そのため二輪、四輪、汎用パワープロダクツの各々で使用時のCO₂排出量原単位を2000年比30パーセント低減する「2020年製品CO₂低減目標」をかかげ、2014年からの3か年のスローガンを「環境・安全ビジョン達成に向けた“継続と進化”」と定めました。Honda環境・安全ビジョンを達成するため、CO₂低減施策の管理・遂行、グローバル戦略との連鎖の強化を継続していきます。

安全への取り組みについては、2013年4月、「Safety for Everyone」をグローバル安全スローガンと定めました。この考えを具現化するのには、3つの柱、安全教育としての「ヒト」、安全技術としての「テクノロジー」、安全情報としての「コミュニケーション」です。交通社会に参加するすべての人の安全を追求するために、業界に先駆けた安全運転普及活動や数々の画期的な安全技術など、ソフト、ハード両面で積極的に安全の取り組みをおこなってきました。これら3つの柱が相互連携することでさらに全体を進化させ、「事故ゼロ」のモビリティ社会をめざしていきます。重要課題である品質への取り組みは、Hondaに信頼をいただくための大切な要素です。モノづくりの現地化やグローバルでの部品調達を拡大していくなかで、開発・調達・生産を通じ、確実な品質のつくり込みをおこなっていくことにより、世界中のお客様にご満足いただける高品質な商品やサービスを提供していきます。

社会から「存在を期待される企業」をめざします

Hondaには、基本理念、社是、運営方針から成るHondaフィロソフィーがあります。このフィロソフィーをもとにして、重要課題を中心としたCSRの取り組みを進めてきました。

基本理念のひとつには「人間尊重」があります。これは「自立」「平等」「信頼」の3つを柱とし、自立した個性を尊重しあい、平等な関係に立ち、信頼し、もてる力を尽くすことでともに喜びをわかちあいたいという理念です。Hondaの競争力の源泉は、世界中のHondaで働く人の力そのものです。この「人間尊重」の理念に基づき、多様な人材を全世界の地域で育成・活用し、これからも社会からの期待に応えていきます。

人材のみならず、社是や運営方針などフィロソフィーを通じてさまざまな取り組みを進めてきましたが、Hondaに対する社会からの期待は、持続可能性に重点を置いた長期的な視点に立った期待に変化していると認識しています。この変化に対応しHondaが持続可能な企業であり続けるために、2014年からの3か年、企業活動全体において、ESG(Environment: 環境、Society: 社会、Governance: 企業統治)の観点から、より高いレベルの取り組みにチャレンジします。

このように変化に対してスピードと柔軟性をもって対応し、先進的な価値を提案し続けることにより、Hondaの企業活動にかかわりをもつすべての人たちが一人ひとりと喜びを分かちあえる関係を築いていくことで、社会から「存在を期待される企業」をめざします。

2014年6月

代表取締役

社長執行役員

伊東 孝紳

CSRマネジメント

HondaのCSRは、Hondaフィロソフィーに基づいています。またCSRの重点テーマと重要課題はステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを参考に特定しています。Hondaは、サステナビリティ戦略を世界レベルでおこなっていくため、推進体制とマネジメントを整備しています。

HondaのCSR

Hondaフィロソフィーに基づき、CSRの重点テーマを設定し、それぞれ重要課題を特定しています。

ステークホルダーエンゲージメント

「お客様」「販売会社」「株主・投資家」「地域・社会」「お取引先」「従業員」からの関心と期待を把握するため、コミュニケーションを通じ、エンゲージメントをおこなっています。

マネジメント手法

Hondaのサステナビリティ戦略を世界レベルで検討・実行・発信するための推進体制などを整備しています。

HondaのCSRは、創業者である本田宗一郎と藤澤武夫が遺した企業哲学であるHondaフィロソフィーをもとにしています。このHondaフィロソフィーに加えて、お客様のご意見、販売店やお取引先とのコミュニケーションなどを参考に、「環境」「安全」「品質」「社会」を重点テーマと決めました。

ステークホルダーのみなさまの関心と期待は常に変化していることから、重点テーマや重要課題を定期的に見直ししています。

HondaのCSRとフィロソフィー

「基本理念」「社是」「運営方針」からなるHondaフィロソフィーに基づき、HondaはCSRに取り組んでいます。

重点テーマにおける重要課題

重要課題を特定し、それぞれ取り組みを推進しています。

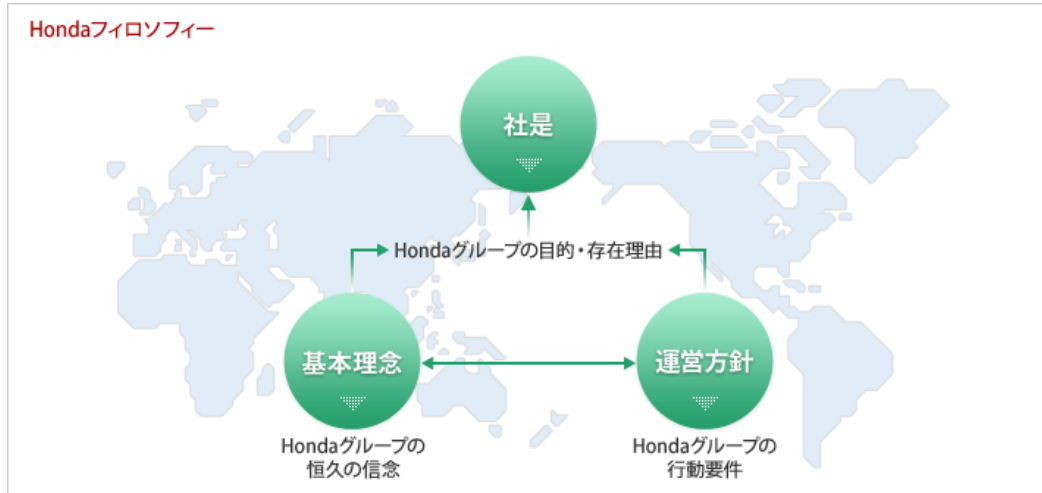
CSRの重点テーマ

「環境」「安全」「品質」「社会」。CSRにおける重点テーマを設定しています。

Hondaの原点、「Hondaフィロソフィー」

HondaのCSR活動は、企業哲学である「Hondaフィロソフィー」をもとに進めています。Hondaフィロソフィーは、創業者である本田宗一郎と藤澤武夫が遺した企業哲学であり、いつの時代でもHondaの企業活動の礎になってきました。Hondaグループのすべての企業とそこで働く従業員一人ひとりの価値観として共有され、その行動や判断の基準となっており、フィロソフィーを単なる「ことば」として終わらせることなく、Hondaで働く一人ひとりが主体者として実践しています。

このフィロソフィーは、以下の「基本理念(人間尊重と三つの喜び)」「社是」「運営方針」から成り立っています。



基本理念

人間尊重

自立

自立とは、既存概念にとらわれず自由に発想し、自らの信念にもとづき主体性をもって行動し、その結果について責任を持つことです

平等

平等とは、お互いに個人の違いを認め合い尊重することです

また、意欲のある人には個人の属性(国籍、性別、学歴など)にかかわらず、等しく機会が与えられることでもあります

信頼

信頼とは、一人ひとりがお互いを認め合い、足らざることを補い合い、誠意を尽くして自らの役割を果たすことから生まれます

Hondaは、ともに働く一人ひとりが常にお互いを信頼しあえる関係でありたいと考えます

三つの喜び

買う喜び

Hondaの商品やサービスを通じて、お客様満足にとどまらない、共感や感動を覚えていただくこと

売る喜び

価値ある商品と心のこもった対応・サービスで得られたお客様との信頼関係により、販売やサービスに携わる人が、誇りと喜びをもつことができるということ

創る喜び

お客様や販売店様に喜んでいただくために、その期待を上回る価値の高い商品やサービスを創り出すこと

社是

私たちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす

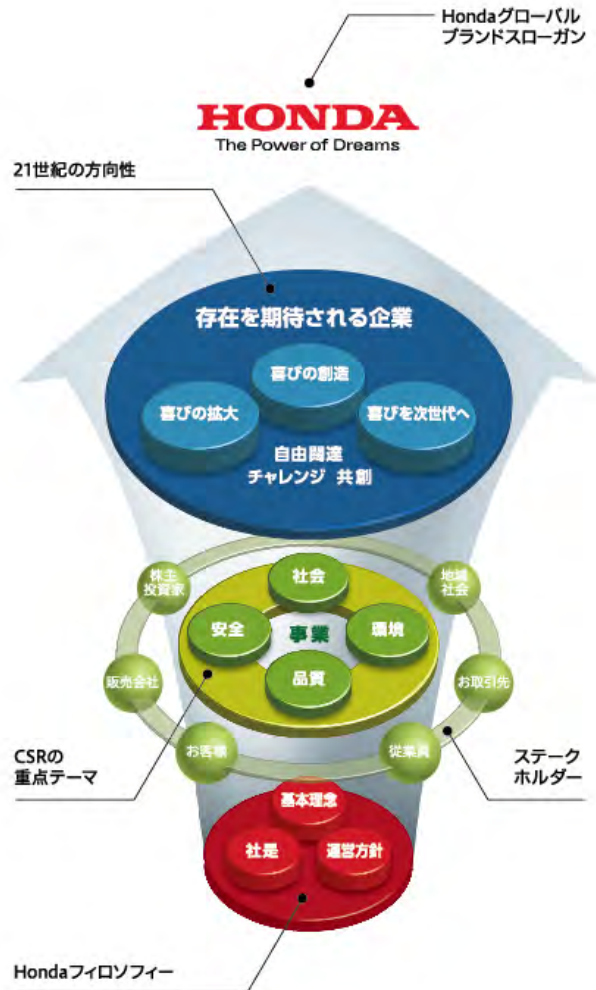
運営方針

- ・ 常に夢と若さを保つこと
- ・ 理論とアイデアと時間を尊重すること
- ・ 仕事を愛しコミュニケーションを大切にすること
- ・ 調和の取れた仕事の流れを作り上げること
- ・ 不断の研究と努力を忘れないこと

Hondaは、Hondaフィロソフィーをもとに、世界の人々と喜びを分かちあうことで「存在を期待される企業」をめざすという方向性を定め、そのために「喜びの創造」、「喜びの拡大」、「喜びを次世代へ」の実現をめざし、企業活動に取り組んできました。

「喜びの創造」は、夢を描き、自由な発想で時代に先駆けて新しい価値を創造し、基本理念である「三つの喜び」を高めていくこと、「喜びの拡大」は、より多くの人々とともに夢を実現し、地域社会に貢献し、基本理念の「三つの喜び」を世界中に広げていくこと、「喜びを次世代へ」は、社会の持続的発展に向け、最高水準の環境・安全性能を実現し、基本理念の「三つの喜び」を次世代へつなげていくという考えです。こうしたHondaの企業活動の礎となるのは、「自由闊達・チャレンジ・共創」であり、これは、「既成概念にとらわれない自由な発想で、信頼に基づくチームワークをベースに、失敗を恐れずチャレンジする」というHondaの企業文化です。

社会がHondaに期待するものは時代とともに変化しており、Hondaは、そのような変化にスピーディーに対応することで、社会から「存在を期待される企業」であり続けたいと考えています。そのためには、お客様、販売会社、株主・投資家、地域・社会、お取引先、従業員などHondaを取り巻くステークホルダーのみならず、ここで得られたHondaに対する関心や期待を認識して事業をおこなっていくことが重要となります。Hondaは、Hondaフィロソフィーに基づいた、以上のような企業活動を実践することが、社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築につながっていくと考えています。



CSRの重点テーマ

Hondaが「存在を期待される企業」となるため、これまで、お客様からいただいたご意見、お客様満足度調査、Hondaが発行した各種レポートの読者アンケート、お取引先や販売店とのコミュニケーション、外部有識者との対話（ダイアログ）、各種の企業評価指標、従業員意識調査などを参考に、「環境」「安全」「品質」「社会」を重点テーマと決め、各重点テーマにおいて重要課題を特定しています。

「環境」「安全」についてはすべての人が、どこへでも自由に移動することができる社会をつくることをめざして、「環境・安全ビジョン」『自由な移動の喜び』と『豊かで持続可能な社会』の実現」を定め、2010年には、その上位概念である「2020年ビジョン」で『お客様の喜びを最大化する』商品をも、早く、安く、低炭素で実現する』と謳いました。この「環境・安全ビジョン」には、パーソナルモビリティに関わる製品・サービスを通して、お客様に感動を提供し続け、社会の発展と調和に貢献していきたいというHondaの強い思いが込められています。

具体的な取り組みとしては、「環境」の領域では、1970年代のCVCCエンジンから現在の燃料電池自動車の研究開発にいたるまで、より高い排出ガス性能や燃料の多様化をめざした製品の研究開発に努める一方で、製作所での生産活動、製品や部品の物流過程、さらには販売店やオフィスにいたるまで、企業活動のあらゆる現場で環境に与える影響負荷の低減にも努めてきました。

「安全」の領域については、事故の未然防止や、万が一事故が起きた場合の被害低減を目的に技術の開発や導入を進める一方、世界のさまざまな国で安全運転普及活動を積極的に推進してきました。2013年4月、「Safety for Everyone（すべての人の安全をめざして）」を全世界共通の安全スローガンと決めました。具体的には、安全教育としての「ヒト」、安全技術としての「テクノロジー」、安全情報としての「コミュニケーション」の3つの柱を個々に進化させると同時に、相互に連携することでさらに進化させ、「事故ゼロ」のモビリティ社会をめざしています。

こうした「環境」や「安全」を軸とする製品の高い「品質」を実現するために、Hondaは創業以来、つねにお客様の期待を超える製品づくりに努めてきました。モノづくりの現地化や部品調達グローバル化が進むなかで、開発・調達・生産を通じ、確実な品質のつくり込みをおこなっていくことにより、世界中のお客様にご満足いただける高い品質の製品を提供していきます。

そして、Hondaがこれからも「存在を期待される企業」であるためには、「社会」に関連した取り組みが重要と考えています。「社会」に関連した取り組みは、お客様満足度の向上、社会活動や従業員育成など、多岐にわたります。Hondaは、創業時から企業市民として社会的責任を認識し、Hondaフィロソフィーに基づいた取り組みを続けてきました。Hondaは、これからもさまざまな課題に取り組んでいくために、ステークホルダーのみならずさまざまなコミュニケーションをおこない、Hondaに対する関心や期待を認識して事業をおこなっていきます。



Hondaの「CSRの重点テーマ」

重点テーマにおける重要課題

「環境」「安全」「品質」「社会」、Hondaが定める4つの重点テーマには、次のような重要課題が含まれています。

環境

Hondaは1960年代から積極的に環境課題に取り組み、1970年代にはCVCCエンジンを開発、当時達成不可能といわれた米国マスキー法に世界ではじめて適合させました。1992年、それまで培ってきた「製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を低減していく」という基本姿勢を整理、明文化した「Honda環境宣言」を定めました。これは現在のHondaの環境取り組みの基本となっています。1995年3月には、「世界環境安全会議」を設置、世界レベルで環境保全活動の計画を審議、決定し、活動状況の年次レビューもおこない、グローバルから地域、現場までつながる環境マネジメントシステムを確立しました。現在、環境問題はHondaの事業運営に影響を与える重要課題であるとの考えから、代表取締役社長執行役員を世界環境安全会議の議長とし、さらに各地域本部長を各地域に設置された地域環境会議の議長としました。

Hondaが世界中で環境・安全に取り組み、事業を継続していくために、現在どのような環境課題が世界に存在し、Hondaの事業活動とどのように関係し、どのような影響を与えているかを世界環境安全会議において検討した結果、現在のHondaにとって重要な課題は「気候変動問題」「エネルギー問題」「資源問題」への対応であると結論づけました。

環境における主な取り組み

- ・ 気候変動問題への対応
- ・ エネルギー問題への対応
- ・ 資源問題への対応

安全

日本国内の2013年の交通事故死者数(事故発生から24時間以内に亡くなられた方)は4,373人と13年連続で減少するとともに、負傷者数、交通事故発生件数も9年連続で減少しました。一方、世界を見ると、Hondaが参画したWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)の「Mobility2030」プロジェクトにおいても今後新興国を中心にパーソナルモビリティの需要が急増することが見込まれています。こうした地域における交通事故死者数の増加を防ぐため、自動車メーカーに加え、現地政府などと連携した交通安全対策が必要となってきます。

Hondaは、これまでクルマやバイクの利用者のみならず、歩行者、自転車利用者などすべての交通参加者に向けた活動をおこなってきましたが、技術の進化や法制度の見直しといった環境の変化にあわせて、「事故ゼロ」のモビリティ社会をめざし、2013年4月にグローバル安全スローガン「Safety for Everyone」を定めました。この想いを具現化するため、「ヒト(安全教育)」「テクノロジー(安全技術)」「コミュニケーション(安全情報)」を3本柱にそれぞれを進化発展させるとともに、相互に連携することで新たな価値の創造をめざしています。

安全における主な取り組み

- ・ 安全の知識や運転技術をたくさんの「ヒト」に伝える
- ・ 安全に関わる「テクノロジー」の開発
- ・ 安全情報を伝える「コミュニケーション」の推進

品質

品質への取り組みは、お客様からHondaに信頼をいただくための大切な要素です。「パーソナルモビリティの便利さ、楽しさを、ひとりでも多くの人に」。その想いで、いち早く海外進出を進めてきたHonda。世界中の各拠点で「120%の良品」を生み出すために、グローバル品質保証ルールを制定しました。モノづくりの現地化やグローバル部品調達を拡大していくなかで、開発・調達・生産を通じ、確実な品質のつくり込みをおこなうとともに、品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクオリティサイクル」を構築することで、お客様の信頼にお応えしていきます。

品質における主な取り組み

- ・ 高い品質の商品の実現

社会

「社会」のテーマは、非常に多くのステークホルダーのみなさまにかかわります。自動車に必要な何万点もの部品を、多くのお取引先に供給いただき、それを組み立てる製作所でも多くの従業員が働いています。そして販売店が商品をお客様にお届けしメンテナンスや修理をおこなうことで、お客様に満足してご利用いただけます。また良き企業市民として地域に根つき、社会的責任を果たすためには地域社会、行政などの綿密な連携も必要です。

これらのステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを通じてHondaに対する期待を把握し、さまざまな課題に取り組んでいます。たとえばお客様に対しては、製品・サービスを通じて、お客様の期待レベルを超える価値を提供するべく、お客様満足の向上に努めています。また社会活動については、事業を展開するそれぞれの地域との共生をめざし、地域に根ざした活動を創業期であった1960年代からおこなっています。そして、お取引先のみなさまには公平な機会を提供し、対等な関係に基づく調達活動を実施しています。さらに従業員に対しては、多様な従業員一人ひとりがもてる力を活き活きと発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに力を注いでいます。

これらの取り組みを含むHondaの企業活動に対する理解をさらに深めていただくために、株主のみなさまはもちろん、多くの投資家のみなさまに対して、適時性・正確性・公平性をもった発信、および、会社の実像を地道にお伝えする、という2点に努めています。

社会における主な取り組み

- お客様満足の向上
- 地域とのつながりを大切にした社会活動
- お取引先との公正な取引
- 従業員が活き活きと働ける職場づくり
- IR活動

重点テーマと重要課題のレビュー

Hondaを取り巻くステークホルダーのみなさまがHondaへ寄せる関心と期待は、社会の変化とともにつねに変化しています。そのためHondaが取り組む重点テーマや重要課題も、それに応じて定期的に見直しを行っています。

ステークホルダーエンゲージメント

Hondaが社会から「存在を期待される企業」となるためには、時代の変化を予測するとともに、潜在的な要望をいち早くとらえて対応する必要があります。お客様に対しては営業部門やお客様相談センターなど、またお取引先に対しては購買部門といった各ステークホルダーの担当窓口となる部門が、あらゆる機会を通じてステークホルダーのみなさまの期待の把握に努め、重要な案件については取締役会や経営会議で審議しています。

ステークホルダーエンゲージメントを通じて得た情報のうち、サステナビリティ視点から中長期の経営戦略に関連する事項については、「世界環境安全会議」で審議します。



Hondaのステークホルダー

	Hondaのステークホルダー	ステークホルダーの期待を把握する 機会の例	担当窓口
お客様	二輪車・四輪車・汎用製品 グループ販売台数計 2,738万台	お客様満足度調査 お客様の声 販売会社での安全運転活動 モーターショーなどのイベント	営業部門 お客様相談センター 販売店 広報部門
販売会社 (国内)	ホンダカーズ 2,000店 ホンダドリーム※ 110店 汎用機取り扱い店 2,800店	販売会社懇談会 認定制度の説明会や審査	各事業の営業部門
株主 投資家	株主・投資家 株主数 215,555人	株主総会 IRミーティング	総務部門 IR部門
地域 社会	世界448社 連結子会社の数(変動持分事業体を含む) 365社 持分法適用会社の数 83社	各事業所の地域住民との交流会 工場見学、子どもや学生向けのイベント 従業員による社会活動 業界団体の活動や国際イニシアチブ への参画	総務部門 機能本部の各部署
お取引先	国内外 部品・原材料 一次お取引先 約7,000社	世界の各地域における お取引先懇談会/サプライヤーミーティング	購買部門
従業員数	198,561名 (Hondaグループの就業人員)	従業員満足度調査 ダイレクトコミュニケーション(役員と従業員との対話) イントラネット 教育研修	人事部門

※ドリーム店数は6月末時点

ステークホルダーエンゲージメントの事例

Hondaはさまざまなステークホルダーとの交流を通じて、当社に対する期待を受け止め、事業活動に反映できるよう努めています。

地域・社会と：ハローウッズシンポジウム

Hondaは、2000年に里山を再生しながら豊かな環境を「遊びと学びの場」として活かす自然体験施設「ハローウッズ」を、栃木県芳賀郡茂木町の「ツインリンクもてぎ」内にオープンしました。

Hondaは、社会活動の大きな柱として「環境保全・次世代の育成・交通安全」の3つをかかげており、「ハローウッズ」はそのうち「環境保全・次世代の育成」を実践する施設として重要な役割を担っています。この施設を舞台に、次世代をにう子どもたち、そしてその子どもたちに引き継ぐ環境をテーマとして、有識者やNPOなどの社外の方々から意見をうかがう対話集会を開催しています。こうした場で得た知見は、シンポジウムに出席されたお客様と共有するとともに、Hondaの社会活動の推進に役立っています。



開催概要	テーマ	講演者・パネリスト
日付: 2013年10月19日 場所: ホテルツインリンク(ツインリンクもてぎ内)	森が育む「生命」と「感性」	坂田明氏(ジャズ・ミュージシャン、東京薬科大学生命科学部客員教授) 竹田津美氏(獣医師、写真家、随筆家) 崎野隆一郎(ハローウッズ森のプロデューサー) 木越由和(株式会社本田技術研究所 四輪R&Dセンター デザイン室長)
日付: 2013年3月13日 場所: ホテルツインリンク(ツインリンクもてぎ内)	森の元気と子どもの元気をつなぐもの	養老孟司氏(東京大学名誉教授) 杉山隆史氏(フマキラー株式会社開発本部長) 崎野隆一郎(ハローウッズ森のプロデューサー) 伊東孝紳(本田技研工業株式会社代表取締役)

日付: 2012年3月1日・2日 場所: Honda青山本社ビル	1日: 森の元気 2日: 子どもの元気	陶山佳久氏(東北大学大学院農学研究所・) 崎野隆一郎(ハローウッズ森のプロデューサー) 伊東孝紳(本田技研工業株式会社代表取締役)
日付: 2010年10月30日 場所: ホテルツインリンク(ツインリンクもてぎ内)	子どもの元気と森の元気～持続可能な森づくり～	竹田津美氏(獣医師・写真家・随筆家) 古口達也氏(茂木町町長) 大久保達弘氏(宇都宮大学農学部森林科学科教授) 野井真吾氏(埼玉大学教育学部准教授) 崎野隆一郎(ハローウッズ森のプロデューサー) 伊東孝紳(本田技研工業株式会社代表取締役)

※いずれも所属・役職は開催当時

販売会社と: お客様のニーズに応える認定制度

お客様との接点である四輪販売会社で、お客様の期待により一層応えられるように、環境・安全・福祉の各分野で独自の基準による認定制度を展開しています。

オレンジディーラー

オレンジディーラーとは「福祉」の視点から、クルマの販売を通じて地域社会に貢献することをめざした、Honda Cars店です。福祉車両は、装備、機能、それらの操作方法や実際の寸法など、実車で確認していただくことでよりお客様の理解が深まる面も多いため、特にMASTER店では、Hondaの福祉車両全タイプ※1のデモカーを常時用意しています。また車いすをお使いの方が安心して利用できる駐車スペース、段差のないエントランス、フロア、トイレを備えた店舗では専門の知識を備えたスタッフがお客様のご希望・ご要望などをお聞きして、最適な福祉車両選びのお手伝いをしています。

2013年度の福祉車両の販売は、8,390台※2となっています。

※1 助手席回転シート車、助手席リフトアップ車、サイドリフトアップ車、車いす仕様車

※2 運転補助装置付き自操車含む

オレンジディーラーの特長



バリアフリーの店づくりに取り組んでいます



Honda福祉車両の試乗車や展示車をご用意しています



福祉車両の専門知識を備えたスタッフがいます

業界団体と: お取引先に対するトレーニングの提供

Hondaは、最高水準の誠実性の達成をめざしつつ倫理的な事業活動を追求しています。お取引先との関係においては公正で発展的なお取引が不可欠です。規模・業種・地域などが多様であるすべてのお取引先に対して、責任ある立場を保ち、かつ地域のよきパートナーでありたいと願っています。

Hondaは他の企業と協力してこの課題に取り組んでいます。例えば自動車メーカーの業界団体である全米自動車産業協会(AIAG: Automotive Industry Action Group)では、Honda※1は紛争鉱物対応※2、労働環境トレーニング、温暖化対策、化学物質の管理、の4つの作業部会に参加しており、労働環境トレーニングの作業部会でHondaは共同議長を務めるなど積極的に関与しています。この作業部会ではAIAGに参加する企業が共同で新興国におけるトレーニングを進めており、Hondaは中国とメキシコでのトレーニングに参加して、現地のサプライチェーンに対し企業倫理、環境規制、労働環境、人権などの講義をおこないました。このトレーニングはすべての一次お取引先と二次以降のお取引先を対象にしており、このような取り組みを通じて自動車製造業における課題の改善に努めていきます。

また、紛争鉱物対応について、AIAGは、サプライチェーン調査支援団体であるConflict Free Sourcing Initiative (CFSI)のパートナーアソシエーションです。Hondaは、CFSIへの参加を通じて、紛争鉱物製錬/精製業者の第三者監査をサポートしています。

※1 Hondaの米国子会社であるHonda North America Inc.が参加、関与

※2 Hondaの紛争鉱物については、P.79をご覧ください



業界団体と: 大学キャンパス出張授業

一般社団法人日本自動車工業会は、クルマへの関心が低いといわれている若い世代の方々にも、クルマやモノづくりの魅力を感じてもらうため、大学キャンパスにて乗用車メーカー各社のトップが講演する「大学キャンパス出張授業 ～経営トップが語るクルマの魅力～」を実施しました。Hondaからは2013年10月16日に社長の伊東が母校の京都大学を訪問し、「『自由な移動の喜び』と『豊かで持続可能な社会』の実現」につ

いて講演しました。

講演では、全日本学生フォーミュラ大会※で総合優勝した京都大学のチームを讃えるとともに、自身がスポーツカーNSXの開発で直面したボディのオールアルミ化の課題と解決した喜びを紹介し、クルマやモノづくりの魅力、課題にチャレンジすることの大切さを語りました。また地球温暖化対策のためには次世代自動車や再生可能エネルギー製造システムの研究開発が急務であること、世界ではじめて販売したカーナビゲーションシステムを、さらに双方向通信にすることで交通事故の防止や渋滞回避などに役立つものにして取り組んでいることを語り、自分の夢に向かって強い想いでチャレンジするよう激励しました。

Hondaは、これからもHondaのモノづくりを支える若者や将来世代とさまざまなコミュニケーションをおこなっていきます。

※全日本学生フォーミュラ大会とは、学生が自分たちで構想・設計・製作する車両による競技会で、2003年にスタートしました。

従業員と:ダイレクトコミュニケーション

Hondaでは組織内の2ウェイコミュニケーション(会話を通じてお互いを理解し意志の疎通を図ること)を重視しています。2012年度の組織体制の変更にあたっては、2013年4月から5月にかけて、社長の伊東が国内の主要事業所を回る「ダイレクトコミュニケーション」を実施しました。

伊東や担当役員が「真のグローバル化」や「モノづくりの進化」という今後のHondaの方向性について自ら語るとともに、参加者から意見を聞きました。実施後の従業員アンケートでは、9割の従業員が理解が深まったと回答しています。

このダイレクトコミュニケーションは、海外の事業所においても、Hondaの役員である地域本部長を中心に地域の特性にあわせて実施しました。



マネジメント手法

CSR推進体制

長期的な視点から企業活動を評価する動きが世界的に広まってきたことから、Hondaは2014年度から世界環境安全会議での議論の対象を、従来のE領域(Environment:環境)から、SG領域(Society:社会、Governance:企業統治)を加えることとし、Hondaのサステナビリティ戦略を世界レベルで検討し、実行・発信する体制としました。

また、2014年4月より、管理本部におかれていたCSR推進機能を、その重要性に鑑み経営企画部に移管し、CSR企画室を新設しました。移管にともない、企画機能の強化を図るとともに、従来から経営企画部内にあった環境安全企画室とともにサステナビリティ戦略に関連する計画や実績を取りまとめ、世界環境安全会議へ報告する体制としました。

HondaのCSR推進体制



マネジメント

2014年度より、HondaのESGに関する重要課題について優先順位をつけ、目標を設定していく取り組みを開始しました。各地域、各事業、各機能の具体的な計画を実行部門が策定し、経営レベルでの審議、承認を経て、確定します。計画実施後の毎年の実績は、目標と照らして評価をおこない、その結果を次年度の目標、計画に反映していきます。このPDCA※サイクルに基づき、各地域、各事業、各機能で継続的な取り組みを推進していきます。

※ Plan, Do, Check, Action

ベンチマーク

社外からいただく評価は、Hondaの取り組みのレベルを確認するうえで重要と考え、今後も各地域でさらなる取り組みを実施するとともに、引き続き充実した情報開示にも積極的に取り組んでいきます。

CDP(Carbon Disclosure Project)のGlobal500※を対象とした2013年度調査で、Hondaは、日本企業ではトップの開示スコアを獲得。さらに、開示内容と取り組み実績の両面で非常に高い評価を得たことにより世界の先進企業の12社のうちの1社に選ばれました。

※ Global500: FTSE Global Equity Index Seriesを構成する企業のうち、時価総額に基づいて選定した世界の大手企業500社。



株式会社日本経済新聞社の第17回企業の環境経営度調査で製造業部門の総合4位を獲得しました。

国や地域別に定められている安全性評価制度において、各地域で多数の機種が2013年度の最高評価を獲得しています。主な最高評価として、米国ではIIHSによる評価においてTop Safety Pick+最多機種獲得、欧州でEuro-NCAPで全機種5つ星獲得、日本ではJ-NCAP評価においてCR-Vがファイブスター賞を獲得しました。



お客様とHonda



お客様満足 (CS) 向上の基本的な考え方

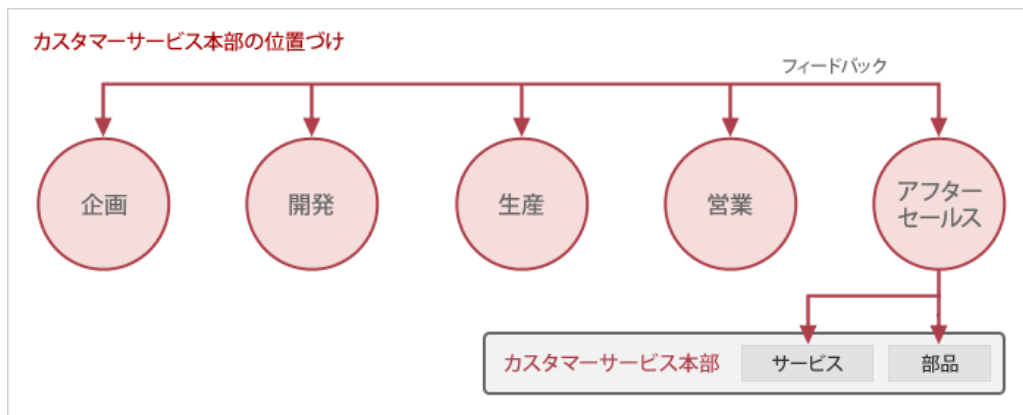
Hondaは、基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び(買う喜び、売る喜び、創る喜び)」を実現していくために、ご購入からアフターサービスまでのすべての段階で安心して製品をお取り扱いいただき、いつまでもお客様に高い満足を提供し続けていけるよう、販売会社と一体となってCS向上に努めています。

グローバルなCS向上のための体制と目標

2020年ビジョンの方向性である「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ためにカスタマーサービス本部は、世界各地の市場で最適なサービスオペレーションを実現し「サービスを通じて、世界中のお客様の喜びを創造し、拡大する」ことをめざしています。またそのために達成すべき重点目標として、「圧倒的なお客様満足 No.1の達成」をかかげています。

「圧倒的なお客様満足」とは、サービスを受ける際、過去の経験や情報をもとにお客様が自分のなかでつくり出した期待レベルを満たすだけでなく、さらにそのレベルを超える価値をHondaが提供し、お客様の喜びや感動を生むことです。そしてこのサービスでの感動体験がお客様とHondaをつなぎ、お客様から期待され選ばれ続けるモビリティメーカーとなることです。

サービス・部品部門では、この重点目標の達成をめざして「親・早・確・安・便」「先進のサービス環境づくり」「事業効率の最大化とビジネスの拡大」という3つの活動軸を設定し、お客様との接点となる各地域の販売会社がより効果的・効率的にCS向上に取り組めるよう、環境づくりに注力しています。



お客様満足 (CS) 向上の基本施策



一人でも多くのお客様に生涯にわたって満足していただくため、すべての製品分野で施策を展開しています。

製品ごとのCS向上への取り組み



二輪、四輪、汎用、それぞれの製品において多様なCS向上への取り組みをおこなっています。

整備支援における取り組み



さらに充実した整備支援をめざし、サポートツールの開発や、海外現地法人エキスパートの育成に取り組んでいます。

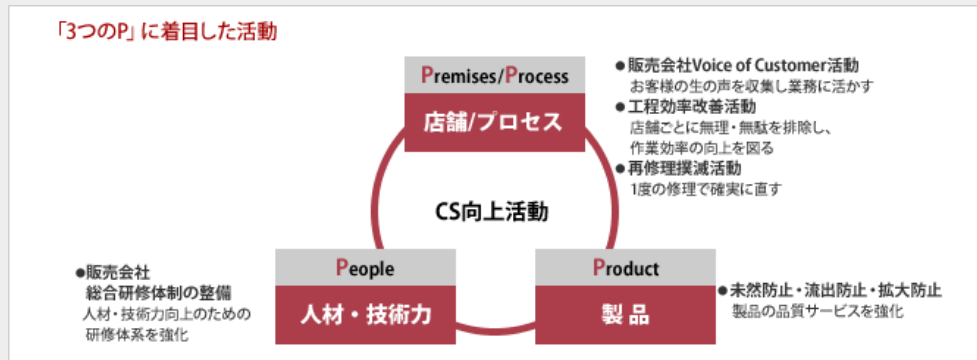
お客様満足 (CS) 向上の基本施策

お客様満足度調査

Hondaは、「一人でも多くのお客様に生涯にわたって満足していただくこと」をめざして、二輪・四輪・汎用のすべての製品分野で積極的にお客様満足度調査を実施しています。調査結果は詳細に分析し、具体的な改善指針として社内の関連部門・販売会社へフィードバックして、日々の活動に活かしています。たとえば、海外の四輪事業では、調査結果をふまえて、地域ごとに「CSI (Customer Satisfaction Index: お客様満足度指標)」の目標値を設定し、きめ細かな施策を実施することでCS向上を図っています。また、国内四輪事業では、新車をご購入いただいたお客様に対してアンケートを送送する「初期CS調査」に加えて、2003年度から中古車オーナー向けのアンケート調査を、2007年度からは車検をむかえるお客様への「保有期CS調査」も開始しています。

各国のCS調査で1位を獲得

多様化しているお客様の期待にお応えするために海外の四輪事業で進めているのが「3つのP」に着目した活動です。これは、Hondaとお客様の接点である「Premises/Process: 店舗/プロセス」「People: 人材・技術力」「Product: 製品」のそれぞれにおいてお客様目線に立って、現場の課題を抽出・解決し、お客様に提供するサービスの質を高めていく活動です。



この活動は、数年前より各地で本格的な活動として進めてきており、その結果としてサービスの質は確実に向上してきています。各国Hondaではお客様の声を大切に、定期的にお客様から販売店への意見を集約、お客様満足の要因分析を徹底的におこないながらサービス品質を監督し、販売店の巡回指導を徹底し改善策に反映してきました。今後も、一人ひとりのお客様の満足度により焦点を当てた新規調査の導入、活動の新興国へのグローバル展開の加速などにより、活動をさらに強化し、世界中のお客様の期待を上回るサービスを提供し喜んでいただけるように努力していきます。

お客様相談センター

国内のお客様とダイレクトなコミュニケーションをおこなっている「お客様相談センター」では、最高の対応品質をめざして、「For The Customers～すべてはお客様のために～」というスローガンをかかげ、お客様からの各種お問い合わせに親切・正確・迅速に対応するように努めています。また、行政機関からの調査依頼への協力や、消費者関連団体への対応などもおこなっています。

同センターでは、365日お客様からの相談を受けつけており、2013年度には258,196件のご相談をいただきました。お客様からいただいたご質問・ご提案・ご要望・ご指摘などの貴重な声は、個人情報にかかわる法令や社内規定に十分配慮したうえで、日々の業務に活用するために研究開発・製造・サービス・営業の各部門へタイムリーに発信し共有しています。



お客様の声を各部門と共有

製品ごとのCS向上への取り組み

二輪における取り組み

新興国市場での販売店サービス体制構築

Hondaは、インド・中国メーカーが席卷する新興国市場(アフリカ、南アジア地域)にて最小限の投資と設備でいち早く工場を立ち上げ、進出を開始しました。

これらの市場では、社会インフラや教育が十分に整備されておらず、一般の二輪車販売店においても、Hondaが理想とする販売店業務が実行されていない状況でした。

そのような市場において、後発となるHondaとしては、基本理念である「三つの喜び」(買う喜び、売る喜び、創る喜び)をお客様と現地法人に提供することにより、他社との差別化を明確にし、販売シェア向上を日々、図っております。

特に、限られた経営資源のなかで、競合他社に負けない高い品質のHonda製品を製造・販売し、販売後のアフターケアを通じ、お客様に満足していただけるサービス体制をつくることを使命と考えております。

具体的な取り組みとして、たとえば、教育水準の低い新興国市場向けに「整備伝票」を開発しました。納車する際の外観・動作確認やメンテナンス・修理でお客様が来店されたときの対応など、誰でも作業内容や業務手順が理解できるよう、簡単な絵や図を取り組むなどの工夫を施し、販売店へ提供・指導してきました。

これにより、お客様においてはより理解しやすく、また、販売店スタッフにおいては確実なアフターサービス業務推進の一助となり、双方にご満足いただける内容となりました。さらには、情報インフラに十分な投資ができない状況でも、お客様訴え事象・修理内容などの貴重な情報が含まれる、この「整備伝票」の受け渡しを通じ、現地法人が市場品質情報を確実に収集できるプロセスを確立し、それらを製造・製品開発にフィードバックすることができるようになりました。

2013年度は、ケニアおよびバングラデシュの2市場にて展開。今後も、新興国市場において同様の取り組みを通じ、お客様へ「三つの喜び」を提供してまいります。



ケニア販売店 整備伝票の起票風景



バングラデシュ販売店 整備伝票の指導風景



絵と項目の順番で作業手順を説明している納車前整備伝票



透かしの絵により作業手順を説明する一般整備伝票

四輪における取り組み

日本: Honda車に安心してお乗りいただくために

国内の四輪販売店であるHonda Carsとホンダオートテラスでは、Honda車の専門知識を身につけた高い技術力を擁するサービススタッフが、Honda車用に開発された専用工具や電子診断機器などの設備を駆使し、日本全国の販売店より収集された豊富な車両品質情報を有効に活用して、高品質なアフターサービスを提供しています。

点検とオイル交換などをお得なパック料金で提供している定期点検パック「まかせチャオ」は2014年3月末現在で約180万人に、延長保証「マモル」については半数以上の新車ご購入者に加え入っており、多くのお客様にご満足いただいております。

また、手軽に内外装のリフレッシュが可能な「Hondaカーケアメニュー」の内容を充実させるなど、さまざまな側面からより快適なカーライフを提供し、お客様がいつもベストなコンディションで安心してHonda車にお乗りいただけるように努めています。



「Hondaメンテナンス」

日本: 「Honda Cカード」を通じたお客様サポート

Hondaは、国内のお客様に対し、つねに最適なサービスを提供できるように、「Honda Cカード」を発行しています。「Honda Cカード」は、クレジット機能に加え、ポイントキャッシュバック、会員限定の優待サービス、チャリティ(社会貢献)機能などを付加したカードとして1995年10月からサービスを開始し、2014年3月末現在、発行枚数は約289万枚となっています。2006年10月からは、「Honda Cカードメンバーズ」と称し、従来の「Honda Cカード」の機能に加えて、過去の点検などのサービス履歴を照会できる「車両メンテナンス履歴照会」や、24時間



いつでも転居連絡ができる「転居連絡受付」機能などを新たに追加しました。また、従来の「Honda Cカード〈クレジット機能付き〉」に加え、「Honda Cカード〈クレジット機能なし〉」を追加し、お客様に選択いただけるようにしました。



「Honda Cカード」

「Honda Cカード」のご利用額に応じた金額を寄付

Hondaは、1995年の「Honda Cカード」スタート時より毎年日本赤十字社と（公財）日本ユニセフ協会へ、「Honda Cカード」のお客様の全ご利用額に対する一定の割合の金額を寄付してきました。2014年には累計寄付総額は8億2,200万円となりました。



左:チャリティ贈呈式で日本ユニセフ協会・早水専務理事(左)より寄付に対する感謝状を受け取るHonda販売部・加藤部長(右)
右:チャリティ贈呈式で日本赤十字社・大塚副社長(左)に寄付の目録を贈るHonda販売部・加藤部長(右)

サービススタッフの技術力を強化

独自のサービス教育体系を構築

Hondaでは、「Honda四輪サービス教育体系」に基づいて、販売会社のサービススタッフを対象とした各種研修を実施しています。

その教育体系は、技術研修だけでなく、接客研修も取り入れ技術力と接客力を同時に身につける

HAST※1 (Honda四輪サービス技能修得制度) 研修を基本骨格としています。さらに、専門領域を学ぶ専科研修や専任者を対象とした専任研修を設定して、幅広い現場ニーズに対応しています。

一方、板金・塗装領域では、板金・塗装スタッフを対象とした「BP※2技能修得制度」もあり、それぞれの分野におけるスペシャリストを着実に育成しています。

また、最近時においては、HAST研修を県および法人内で展開ができるトレーナー制度※3を拡大させ、サービスエンジニア資格※4取得率の向上に取り組み、サービススタッフの技術力強化を図っています。

※1 HAST: Honda Automotive Service Trainingの略

※2 BP: Body Paintの略

※3 トレーナー制度: 県または法人内の優秀なサービススタッフにトレーナー教育を実施し、HAST研修の実施を可能とした制度。

※4 サービスエンジニア資格: Honda四輪技能修得制度およびBP技能修得制度において、修得レベルに応じて、サービスエンジニア資格(1級から3級)が設定されている。



サービスエンジニア3級コースの研修の様子

サービススタッフのレベルをさらに高めるホンダ四輪サービス技術コンクール

Hondaでは、全国のサービススタッフが、サービス技術・知識・接客力を競いあうとともに、参加者の相互研鑽および次代になう人材育成の場として、「ホンダ 四輪 サービス技術コンクール」を開催しています。

ホンダ 四輪 サービス技術コンクールの競技は、「サービスエンジニアコース」「法人チームコース」「フロントスタッフコース」の3コースがあり、故障診断および交換作業の正確さを個人で競いあう「サービスエンジニアコース」、受付から引渡しまでを想定してお客様対応および故障診断作業を3人のチームで競いあう「法人チームコース」、フロントスタッフとしてお客様対応業務をロールプレイング形式で競いあう「フロントスタッフコース」で構成されています。また、機能部品の分解・測定・組付け作業における作業スピードと正確さを競いあう「メンテナンスコンテスト」も同時に開催され、サービス技術コンクールを通じてサービススタッフの人材育成に取り組んでいます。

サービススタッフは、日々の仕事を通して自己研鑽した技術を披露する場に参加することで、一人ひとりがスキル向上への意識を高めるとともに、Hondaのサービスクオリティをさらに向上させています。



サービス技術コンクールの法人チームコースの様子

海外: お客様との絆づくり商品

Hondaは、「サービスを通じて、世界中のお客様の喜びを創造し、拡大する」の考えのもと、世界中のお客様にとって最適なサービスの実現に向けて活動しています。また、各国でおこなわれている先進的なサービスの活動や考え方は、日本のカスタマーサービス本部を通じて世界中と共有しており、各国市場の特性にあわせ拡大しています。

Hondaの販売会社では、お客様へ快適なカーライフを提供するために、多彩な加入パターンを用意した定期点検パッケージや、製品を永く安心して愛用していただくための保証延長プランなどをご用意しております。これらの商品は世界中で多様化するお客様ニーズにあわせて各市場で日々進化させており、2014年1月現在30カ国を超える国でご提供しております。

今後は新興国市場にも活動を広げ、世界中さまざまな市場で「お客様とHonda」の強い絆をつくり、お客様の喜びを全世界に拡大していきます。

汎用における取り組み

お客様／販売店へのサービス情報提供の強化〈完成機編〉

需要が急速に伸びている新興国では製品がHonda店以外でサービスされることもあり、Honda販売店ではない一般店へも適切なサービス情報を提供する必要があります。そこで、Honda店のサービスネットワーク構築を進める一方で、一般店ならびにお客様に必要最小限のサービス情報

をインターネットを通じて直接配信できるようにしました。具体的には、エンジン情報配信サイトをベースに完成機情報も配信できるように改良しました。

配信するサービス情報の種類とカテゴリについては現地要望を聞いたあと、選定・作成・準備します。これにより、エンジン情報に加えて発電機と船外機のサービス情報を2010年秋より新たに配信しはじめました。

2014年3月現在43カ国に配信され、1か月に約13,000のアクセスがあります。(配信先は43カ国ですが、アクセスログを見てみるとこれまでに累積139カ国のお客様に使用されていることが分かりました。)

そのうえ、当サービス情報サイトでは情報発信の仕組みやコンテンツ、製品のサービス性に関するニーズを収集するために「市場の声」を吸い上げる仕組みが組み込まれており、お客様はアンケートに答えることで気軽に要望、意見をHondaに伝えられるようになりました。



汎用製品のサービス情報サイト



アフリカの販売店ワークショップのサービス情報

苦情削減に向けた取り組みの拡大

2006年6月から日本ではじまったお客様の声に耳を傾けた苦情に対する取り組みは、欧米各国の実施で経験を重ね、苦情率(直近1年の汎用製品販売台数で1か月ごとの苦情件数を割った割合)は減少傾向にあります。

約8年の活動を通じて分かったことは、地域ごとに文化／風土／生活が異なることで、製品の使い方が違うため、製品に対する苦情・要望も千差万別であることです。そこで、2012年4月から中国・タイで、10月からインドでも体制づくりに着手し、お客様の声が収集できるようになりました。

具体的には、各国で月に1回、苦情削減のための定例会を開催し、お客様相談窓口寄せられた製品、営業や販売活動、サービス活動など、事業に関するあらゆるお客様の声一件一件を関連部門で共有し、対応策を検討するとともに、その進捗状況と結果を確認しデータベース化していきます。また、苦情の根本的な原因を究明し、クリアすべき課題を定め、各関連部門で対策を講じることで苦情の源流を絶つよう努めています。

なお、お客様から寄せられた苦情のうち、地域にかかわらず汎用事業全体に影響をおよぼす可能性がある問題は、「汎用事業全体の共通課題」と位置づけ、効果的な対策を含めて世界各地の拠点と共有しています。

クイックリファレンスガイドの同梱

お客様がご購入された商品ができるだけオリジナルな状態で末永くご使用いただくためには、正しい使い方を知っていただき、定期的に適正な点検を実施することが必要です。

インドにあるホンダシエルパワープロダクトLTD.では、生産／輸出している新興国向けの発電機の一部に、製品取扱説明書(オーナーズマニュアル)に加えてクイックリファレンスガイドを同梱しています。

このクイックリファレンスガイドには、次のような特徴があり、いつでもお客様の手元に置いて手軽に活用することができます。

1. 表に操作方法／裏に定期点検方法を記載、2. イラスト主体の分かりやすい説明、3. A4カラー版(白黒コピーしても明確に見える工夫)、4. 濡れても破けにくい紙に印刷



クイックリファレンスガイド操作編

クイックリファレンスガイド定期点検編

整備支援における取り組み

環境対応を効率改善に結びつける取り組み アジア販売店様水性塗料の導入

Hondaでは、アフターセールスビジネス活動において発生する使用済みのタイヤやオイル、廃車などの産業廃棄物による環境影響の最小化を求められています。塗装作業におけるVOC(Volatile Organic Compound:揮発性有機化合物)の排出対応もそのひとつで、塗料に含まれるトルエンやキシレンなどは塗装作業中に大気に排出され、光化学オキシダント(光化学スモッグ)の原因となります。また、この光化学オキシダントは酸性雨を降らせ、森林破壊を助長し、CO₂の吸収を妨げ、地球温暖化を進行させます。

そこで欧州や韓国、カリフォルニアなどの米国のいくつかの州では、規制により溶剤系いわゆるシンナーで薄められた塗料の使用が禁止され、水性塗料が広く一般的に使われています。一方、東南アジアは法規制もなく、溶剤系塗料が一般的であり、価格の高さから水性塗料を自ら進んで使用する販売会社はほぼ皆無でした。

2008年にタイの四輪現地法人ホンダオートモビルタイランドが主導し、同国内の四輪販売会社への水性塗料の導入を決定。日本にあるカスタマーサービス教育ブロック板金塗装チームへ、その導入に向けた支援要請がありました。ただし日本でも法規制がないため水性塗料はあまり導入されておらず、私たちが当時はノウハウに乏しい状況でした。また、塗料そのものの値段の高さゆえ業界では使われない傾向があります。

そこで徹底的に水性塗料を試し、その性質を確認したところ、シンナーで薄められた溶剤系の塗料より水性塗料のほうが色を構成する成分が多く(色の隠蔽性が高く)、より少ない塗料で塗装が完成する、ということが分かりました。これまでの手法で水性塗料を塗ってしまうと必要以上の塗料を使ってしまい、結果価格が上がることとなります。これが「水性塗料は高い」と考えられるメカニズムだと分かりました。また適正な量で塗装することによる総使用量の節約だけでなく、塗料を使わない＝塗装時間が短くなり作業効率が改善されることで1日あたりの作業量も増え、板金売上増にもつながります。タイの販売会社にも喜んで水性塗料を使っていたいただける結果となり、100以上の板金塗装ワークショップ全店に導入することができました。この手法を研修教材に落とし込み、中国も導入を推進しており、インドネシアでは2012年に導入完了。またベトナムも導入を開始し、フィリピンも導入の検討に入りました。法規制がないアジアや、緩やかな規制が導入された中国で、Hondaは完全に他社を一歩リードした塗装に関する環境対応を実現しています。「Blue Skies for Our Children」という環境グローバルスローガンに基づき、環境対応を実行する人の喜びになるよう、この活動を推進していきます。



水性塗料の塗装研修の様子

品質への取り組み



「120%の良品」をめざして

「1%の不合格品を許さぬために120%の良品をめざして努力する。」

この創業者の言葉は、Hondaがめざす「存在を期待される企業」の基盤となる考え方であり、つねにお客様の期待を超える製品づくりを志向してきたHondaのアイデンティティでもあります。

こうした考えのもとに、Hondaは、「安全」を軸とする商品としての信頼性向上はもちろん、桁違いに高い品質の商品を実現していくために、設計・開発から生産・販売・サービスにいたる各段階での品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクオリティサイクル」を構築しています。

グローバル品質保証ルール「G-HQS」を運用

生産および部品・材料調達の世界化が進むなか、Hondaが世界中の各拠点において、等しく「120%の良品」を生み出し続けるためには、グローバルに共通な品質保証ルールが必要不可欠です。

そこで、Hondaは2005年4月に「グローバル品質保証ルール（Global Honda Quality Standard: G-HQS）」を制定しました。

このルールは、国内外の生産拠点で認証を取得しているISO9001※1およびTS16949※2の基準に、独自に培ってきた「良い品質の製品をつくるノウハウ」や「経験した不具合を確実に再発防止するノウハウ」などを盛り込んだものであり、ISO認証にも引き続き適合可能です。

2012年3月末現在で、46生産拠点すべての拠点がISO認証を取得しました。

グローバル品質保証ルールは、世界各地域にて生産・販売されるHondaブランド商品の品質向上をめざすものであり、各拠点はこのルールに適合することで、各事業所間の品質保証システムの水平展開を図ることができ、生産活動だけでなく物流やサービスまで含めた品質保証に貢献します。

※1 ISO9001: 品質管理および品質保証の国際規格

※2 TS16949: 自動車業界の品質マネジメントシステム国際統一規格

Hondaクオリティサイクル



設計・開発ノウハウを設計・開発、生産準備、生産(量産)に反映・活用することにより、つくり易さを考慮した図面を作成し、バラツキを抑えた製造管理を築き上げることで、桁違いに高い品質を実現します。

市場品質改善体制



Hondaは、「品質不具合を起こさない」機能と、「品質不具合が起きたらすばやく解決する」機能の強化を、グローバルな規模で推進するために市場品質情報にかかわる組織を集約した拠点「クオリティセンター」を設置しています。

品質不具合発生時の対応



製品に不具合が生じ市場措置が必要と決定した場合は、各国法規にしたがって迅速に当局の届け出をおこなっています。

品質管理教育



国内のHondaでは、品質保証にかかわる従業員のスキル向上を目的に、社内資格や品質管理業務のレベルにあわせた4つのコースの研修カリキュラムを実施しています。

Hondaクオリティサイクル

「桁違いに高い品質の商品の実現をめざす「Hondaクオリティサイクル」

設計・開発ノウハウを設計・開発、生産準備、生産（量産）に反映・活用することにより、つくり易さを考慮した図面を作成し、バラツキを抑えた製造管理を築きあげることにより、桁違いに高い品質を実現します。



外部評価による初期品質調査

クオリティサイクルの成果である、お客様満足度の指標として、外部評価機関であるJ.D.Power社が実施している自動車初期品質調査 (Initial Quality Study、略称 IQS) でトップの受賞を目標とし、設計・開発部門、生産部門、販売・サービス部門一丸となって取り組んでいます。

2013年 自動車初期品質調査 (IQS) 結果 調査実施:株式会社J.D.Power Asia Pacific

〈ブランド・生産拠点別〉

国名	ブランド・生産拠点	ランキング
US	Honda	8位
	Acura	6位
	Honda of Canada Mfg., Inc. Line 2	ブロンズ賞
日本	Honda	3位

〈車種セグメント別〉

国名	セグメント	車種	ランキング
US	サブコンパクト	フィット	3位
		シビック	1位
	コンパクト	インサイト	3位
		コンパクトCUV	CR-V
	ミッドサイズピックアップ	リッジライン	1位
	ミニバン	オデッセイ	2位
	コンパクトプレミアム	アキュラTL	1位
コンパクトプレミアムCUV	アキュラRDX	3位	
日本	軽自動車	N-ONE	1位
	ミッドサイズ	フィットシャトル	2位
中国	エントリーミッドサイズ	フィット	3位

インド	アッパーコンパクト	プリオ	1位
	エントリーミッドサイズ	アメイズ	1位
	ミッドサイズ	シティ	1位
タイ	コンパクト	プリオ	1位
		プリオアメイズ	2位
	エントリーミッドサイズ	シティ	1位
	プレミアムミッドサイズ	アコード	3位
SUV	CR-V	1位	

※記載情報:主要市場における2013年1月から12月 3位まで掲載

出典:

J.D. パワー・アンド・アソシエイツ 2013年米国自動車初期品質調査SM 83,400人以上の新車購入者もしくはリース契約者の回答による。調査実施時期は2013年2月から5月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2013年日本自動車初期品質調査SM 11,200人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2013年5月から6月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2013年中国自動車初期品質調査SM 21,100人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2013年4月から8月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2013年インド自動車初期品質調査SM 9,000人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2013年5月から9月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2013年タイ自動車初期品質調査SM 5,000人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2013年4月から9月。

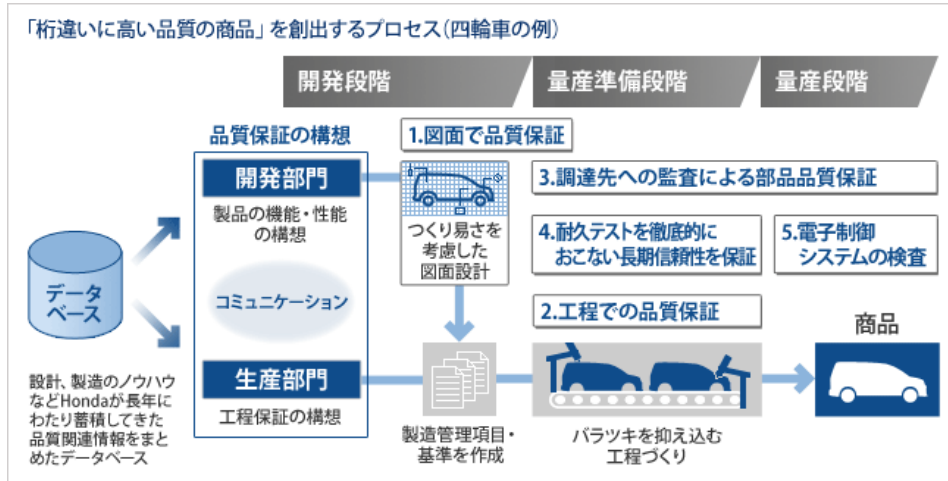
「桁違い品質」の活動

「設計」と「製造」の両面から品質保証を徹底

「桁違い品質」の活動とは、「桁違いに高い品質の商品」を実現するための活動で、Hondaはお取引先とも連携して全社でこの活動を展開しています。

Hondaは高い品質を実現するために、「設計」と「製造」の両面から品質保証の徹底を実施しています。たとえば、機械加工を施す物の図面には、そのできあがり寸法が記載されています。生産工程では、同じ工程で、同じ作業者が、同じ材料を使い、同じ設備で、同じ作業手順によってその図面に記載された寸法の範囲におさまるように加工しても、できあがり寸法には、かならずいくらかのバラツキが生じてしまいます。そこで、開発部門は機能・性能だけでなく、製造時での「つくり易さ」と「バラツキを抑える」ことを考慮した図面設計をおこなっています。一方、生産部門では、その図面に基づき、「バラツキ発生を基準内に抑える」製造管理を実施するとともに、誰もが安定した品質でつくり続けられる工程づくりをおこなっています。

お客様満足向上のための設計と製造の両面で品質保証を実現しています。



1. 図面で品質保証とは

Hondaの開発部門は、バラツキを抑え、さらに製造時の人為的なミスまで考慮し、つくり易さを考慮した図面づくりをおこない、この図面をもとに品質保証を実現しています。

具体的には、過去の市場品質不具合に対する対策手法などを蓄積したデータベースを活用し、開発初期段階で製造部門とコミュニケーションを密にし、製品の機能・性能や品質保証の構想を書面にして、生産部門の工程保証との整合を図り品質保証の構想を整合する活動をおこなっています。

2. 工程での品質保証とは

Hondaの生産部門は、設計者の意図をふまえて、製品の品質不具合を未然防止するために、部品・工程・作業ごとに守るべき製造管理項目・基準を作成し、その製造管理項目・基準に基づき製造バラツキを確認し、不具合を防止する活動をおこなっています。さらに、実際の作業をこなう現場からの改善案も取り入れ、各工程での製造管理方法を決定し、バラツキを抑え込む工程づくりをおこなっています。

3. 調達先への監査による部品品質保証

高い品質の商品を実現するうえで、調達部品の品質保証は重要な要素です。

Hondaは、三現主義(現場・現物・現実)という考え方にに基づき、お取引先(部品調達先)の製造現場を訪ねて品質を監査する活動を実施しています。

その監査活動は生産準備段階と量産段階でそれぞれ実施しています。部品ごとに開発や生産にかかわる専門スタッフが製造現場を訪問し、お取引先の品質システムおよびその実施状況について監査をしています。

また、その結果をお取引先と共有し、ともに協力し改善策を見いだしていくなど、Hondaとお取引先とのコミュニケーションを重視した活動により部品品質の向上を図っています。

4. 耐久テストを徹底的におこない長期信頼性を保証

Hondaは新型車やフルモデルチェンジする製品について、量産に入る前に長距離耐久テストを徹底的に実施し、不具合がないか検証します。

そのうえで、テスト走行に使った車両を部品1点ずつまで分解し、数千のチェック項目に沿って不具合がないことを検証します。こうしたテスト走行ときめ細かな作業とによって発見した不具合と対策データの蓄積を通じて高い品質と機能の信頼性を確保しています。



耐久テスト車両の検証の様子

5. 電子制御システムの検査に第2世代LET(Line End Tester)を導入

近年では、環境対応や乗車中の利便性・快適性を高める目的から車両への

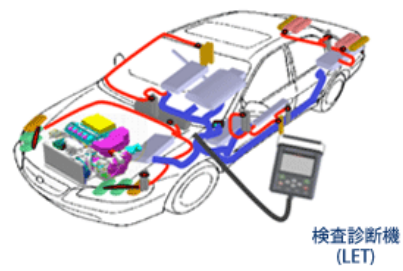
電子制御システムが飛躍的に増大しており、それらの品質保証に対しても効率的な検査の導入が求められています。

そのため、Hondaは独自に開発した検査診断機「LET (Line End Tester)」を国内外の生産工場に導入しています。

LETは当初、米国の排ガス法規に対応するために排ガス浄化装置・部品の診断をおこなう目的で導入されましたが、近年の電子制御システム進化にともない、第2世代LETでは、スイッチやメーター類からエアコン、オーディオ、エンジン、トランスミッションの作動状況にいたるまで、電子制御されているシステム全般の出荷品質検査に対象を広げ展開をしています。これにより従来、嗅覚・視覚・聴覚といった人の感覚に頼った検査から電子制御部品との通信により定量的に検査できるようになり、検査の精度・効率が大幅に向上しました。

さらなる官能検査精度向上・効率向上をめざし、電子制御システムの出荷品質保証定量化を継続して進めていきます。

LET (Line End Tester) のシステム概要

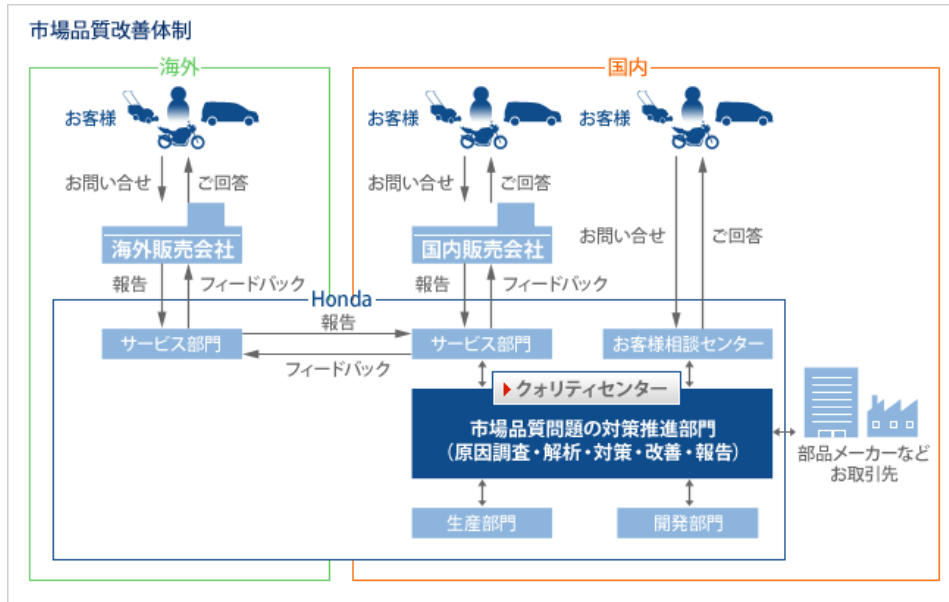


市場品質改善体制

お客様の声を集約する「クオリティセンター」を軸に、迅速な市場品質改善体制を構築

Hondaは、「品質不具合を起こさない」機能と、「品質不具合が起きたらすばやく解決する」機能の強化を、グローバル規模で推進するために市場品質情報にかかわる組織を集約した拠点「クオリティセンター」を設置しています。同センターでは、サービス部門やお客様相談センターを通じて、国内外の販売会社から品質にかかわる情報を集約。そこから抽出した課題をもとに「品質不具合を起こさない」ための対策・方針を策定し、設計、製造、お取引先（部品調達先）などの開発・生産部門にフィードバックしています。

また、品質不具合が生じた場合には、開発・生産部門と連携して原因の究明や対策の実施とともに、該当するお客様への適切な対応や再発防止にあたるなど「品質不具合が起きたらすばやく解決する」を実践しています。



品質への取り組み

クォリティセンター栃木

以下、四輪車を事例にクォリティセンター栃木の品質改善活動について説明します。

クォリティセンター栃木は、市場品質情報の集約から解析・対策の検討をおこない、開発・生産部門へのフィードバックを的確かつ迅速に実施できるように、同一敷地内にて業務推進可能な施設となっています。

特に、品質部門に加えてサービス部門が同じ場所に存在することで、迅速な情報共有により、解析と対策が可能となっています。



クォリティセンター栃木

クォリティセンター栃木の品質改善業務フロー

クォリティセンター栃木の品質改善業務フローは、市場品質情報を集約し、部品回収、市場品質不具合の情報共有化を図ります。回収した部品を解析し、原因究明から対策・改善まで迅速におこないます。

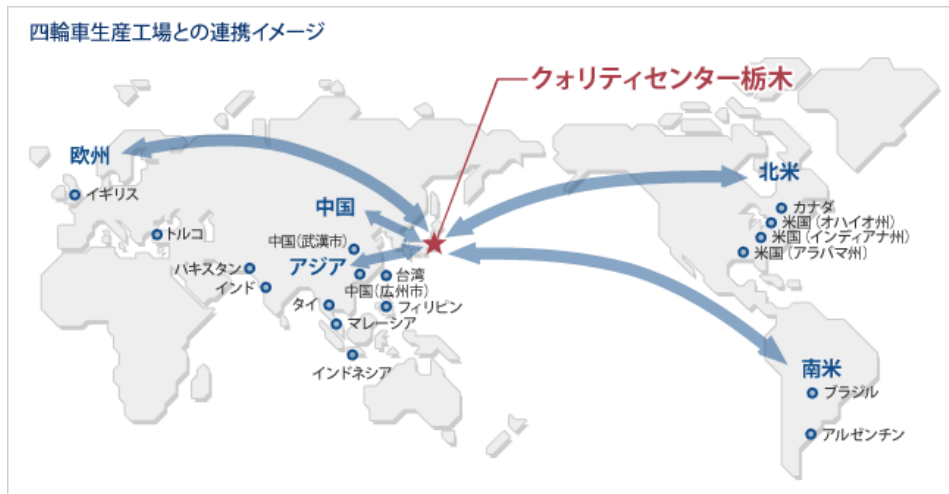
また、製品について熟知した専門組織が、さまざまな解析用の設備を用いて綿密な解析データを得ることができ、これをもとに客観的かつ適切な判断がおこなえる業務プロセスとなっています。



海外と連携した解析業務

海外においても、生産工場を中心にクォリティセンター栃木と同様に品質改善活動を実施しています。

しかしながら、ときに難度の高い市場品質不具合が発生した場合については、現地からの依頼を受け、クォリティセンター栃木が調査・解析し、結果を海外拠点に伝達しています。



品質不具合発生時の対応

「リコール制度」などへの対応

製品に不具合が生じ市場措置が必要と決定した場合は、各国法規にしたがって迅速に当局の届け出をおこない、その製品をご愛用のお客様に販売会社からダイレクトメールまたは電話などで、修理を無料で受けていただくよう案内しています。また市場措置情報を当社ホームページに掲載し、必要に応じメディアを通じてご案内をしています。

市場措置の決定については、Hondaグローバルルールにしたがってすみやかにグローバル品質委員会が開催され、客観的な判断ができる品質関連部門のエキスパートと当該海外メンバーの合意により決定します。

「改正消費生活用製品安全法」への対応

2007年5月に日本国内で施行された「改正消費生活用製品安全法(消安法)」では、製品による消費者の生命および身体に対する危害防止を図るために、製造業者や輸入業者に経済産業省への重大製品事故情報の報告を義務づけています。

Hondaにおいても消安法の対象となる製品に関しては、お客様の安全を確保するための各種システムを通じて情報の収集をおこなうとともに、法律で要求される事故情報は、適切・迅速に監督官庁などへ提供しています。

品質管理教育

品質管理教育の実施

国内のHondaでは、品質保証にかかわる従業員のスキル向上を目的に、社内資格や品質管理業務のレベルにあわせた4つのコースの研修カリキュラムを実施しています。

このうち、1971年からはじめたHonda品質管理セミナー(HBC)では従業員だけではなく、お取引先に対しても参加を募るなど、品質向上をリードする人材の教育に力を注いでいます。

なお、海外の生産拠点においても、同様に必要な研修カリキュラムの整備を実施しています。

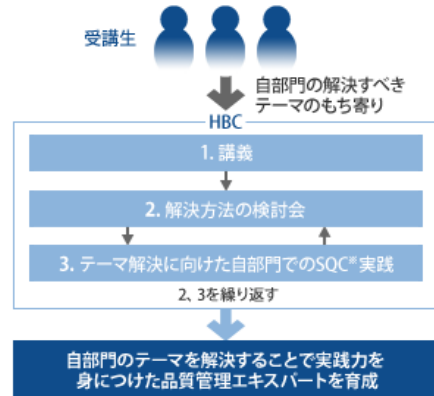
各コースの目的と期間、2013年度の受講者数は以下のとおりです。



海外品質管理教育の研修風景



Honda品質管理セミナー(HBC)のフロー



品質管理教育の目的と受講者数

	目的	期間	2013年度受講者数
QCJコース (QC Junior Course)	より良いものをより早く、より安くつくり、良いサービスをしてお客様に喜んでもらうための考え方、やり方(品質管理手法)の基礎を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全1日間	237名
QCFコース(中級) (QC Foreman Course)	モノづくりをするうえで、品質保証活動に必要な品質管理手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全2日間	440名
QCFコース(上級) (QC Foreman Course)	品質領域業務を進めるうえで専門的に必要な手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全3日間	53名
HBC (Honda QC Basic Course)	統計的品質管理(SQC※)の考え方、手法を習得し、難度の高い問題解決/課題達成ができる品質管理エキスパートを育成する。	全22日間	54名

※SQC :Statistical Quality Control(統計的品質管理)の略で、統計的な考え方や科学的な手法の総称

環境への取り組み



Hondaは世界6極体制で企業活動をおこなっており、その活動によって与える環境への影響に配慮し、グローバルで環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。2010年には、2020年に向けた方向性を「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」と定め、製品から排出されるCO₂排出量低減の新たな目標をかかげました。

その方向性として定めたHonda環境・安全ビジョン“「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現”のもと、気候変動・エネルギー問題をはじめとした環境問題への対応を全世界でさらに加速させていきます。また環境負荷の開示要求が高まるなか、積極的な情報開示にも取り組んでいきます。

環境への取り組みのCSR報告について

環境への取り組みについては、専用Webサイトをご覧ください。



Hondaの安全の考え方

Hondaは環境・安全ビジョンである「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現のさらなる推進に向け、2013年4月、Safety for Everyoneをグローバル安全スローガンとして定めました。この考えを具現化するために3つの柱、安全教育としての「ヒト」、安全技術としての「テクノロジー」、安全情報としての「コミュニケーション」を定め、それぞれを進化させるのと同時に、相互に連携することでさらに進化させ、「事故ゼロ」のモビリティ社会を実現していきたいと考えています。

Hondaのグローバル安全スローガン

Safety for Everyone

クルマやバイクに乗っている人だけでなく、道を使うだれもが安全でいられる

「事故に遭わない社会」をつくりたい。

Hondaは、その実現に向け、安全の知識や運転技術をたくさんの方の「ヒト」に伝えること、

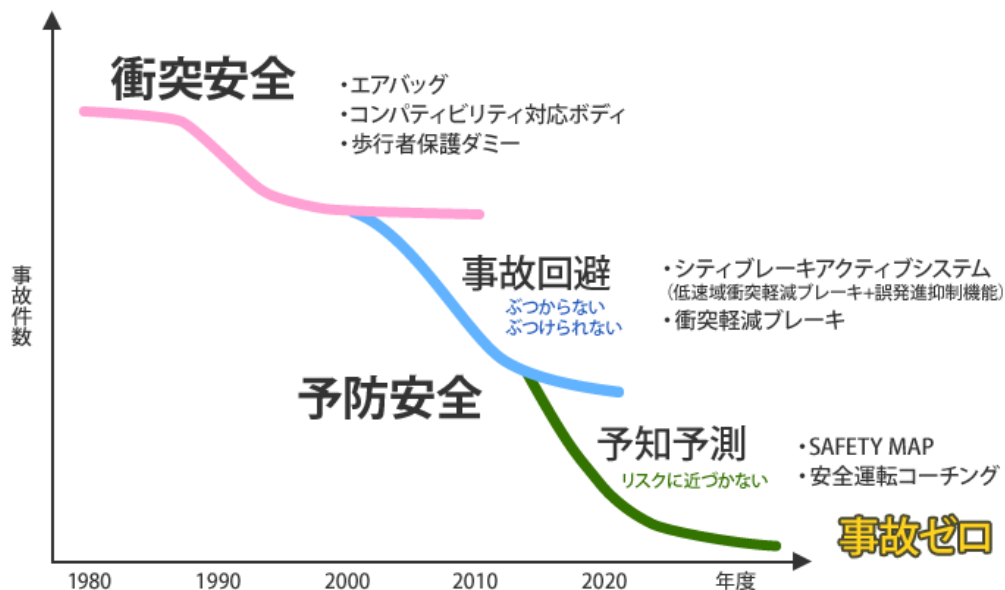
安全に関わる「テクノロジー」の開発、さらには安全情報を伝えあう

「コミュニケーション」を推進する活動に力を尽くしていきます。



事故ゼロシナリオ

Hondaは事故ゼロのモビリティ社会を実現させるため、「事故ゼロシナリオ」を想定しています。エアバッグや歩行者保護ダミーなどを駆使した「衝突安全」、事故回避としての「ぶつからない」技術、「ぶつけられない」技術をより多くのお客様に普及させ、その先の「リスクに近づかない」予知予測領域で先駆けることで事故がない社会をめざしていきます。



Hondaの考える事故ゼロシナリオ

▶ 安全トピックス



2013年度における安全の取り組みのうち、上市施策の一覧とおもな事例を紹介します。

▶ ヒト



各年代に応じた交通安全の啓発活動を地域社会とともに進めています。

▶ コミュニケーション



「インターナビ」を中心に、人・クルマ・世界がつながる機能で、安全を進化させていきます。

▶ 第三者評価



安全技術に関する、2013年度の第三者評価を一覧化し報告しています。

▶ テクノロジー



事故をいかに起こさないようにするか。つねに高い目標とともに先進的な安全技術の開発に努めていきます。

▶ 将来に向けての施策・技術



Hondaは「事故ゼロ」技術の実現に向けて、5年後、10年後の姿を定めています。

安全トピックス

2013年度の上市技術

2013年度、Hondaは4件の新しい技術を上市拡大しました。安全にかかわる先進装備を積極的に投入するだけでなく、より多くのお客様に安全装備を拡充すべく、シティブレーキアクティブシステムを軽自動車「N-WGN」にはじめて搭載し、多くの機種に展開しました。

新技術	適用車種	
・シティブレーキアクティブシステム 低速域衝突軽減ブレーキ＋誤発進抑制機能	N-WGN N-ONE N-BOX FIT VEZEL Odyssey	日本
・衝突軽減ブレーキ(CMBS) 前走車のほか、新たに対向車まで作動範囲を拡大	Accord Odyssey Acura RLX	日本 米国
・標識認識機能 自分の車線に係る道路標識を認識し、ドライバーに表示して伝える機能	Civic Tourer	欧州
・ホワイトアウト予測情報 吹雪による視界不良情報	-	日本



シティブレーキアクティブシステム



衝突軽減ブレーキ(CMBS)

ATTTアワードで「SAFETY MAP」が最優秀賞、「ホワイトアウト予測情報」が優秀賞を受賞

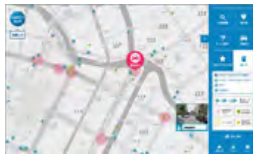
「第5回 国際自動車通信技術展(略称:ATTT)」(主催:国際自動車通信技術展実行委員会)が開催され、ATTTアワードで、ソーシャルマップ「SAFETY MAP」が最優秀賞を、防災ソリューション部門で防災・減災への取り組みのひとつ「ホワイトアウト予測情報」が優秀賞を受賞しました。

SAFETY MAPは、インターネットから収集した急ブレーキ多発地点データ、交通事故情報、地域住民などから投稿される危険スポットの情報を地図上に掲載し、その地域の住民、学校、企業などの安全活動に活用してもらうことを目的としたソーシャルマップです。

今回の審査では、「自社ビジネスのためでなく、ユーザーに目を向けて情報を広く一般に公開していること」と「ナビメーカーを含めた他社が今までおこなわれなかった新しい取り組みであること」が高く評価されての受賞となりました。

SAFETY MAPは2013年3月に埼玉県の情報一般公開し、同年9月からは公開範囲を全国に拡大し、全国から多くのアクセスと投稿をいただいています。2014年3月末までに9府県の警察本部から交通事故情報のデータ提供を受け、より豊富な情報がSAFETY MAPに反映される予定です。

なお、埼玉県ではSAFETY MAPを活用し、2013年12月に県内3地点にて路面標示の追加などといった交通安全対策が試行的に実施され、来年度も継続して実施される予定です。



SAFETY MAPイメージ(パソコン用)



交通安全対策 実施前



交通安全対策 実施後



ホワイトアウト予測情報(車載インターナビの表示画面例)

2013年度の安全運転普及活動

Hondaの安全運転普及活動は「Safety for Everyone」を安全スローガンに、運転者のみならず歩行者・自転車利用者・高齢者など交通社会に参加するすべての人の安全をめざして取り組んでいます。

将来の良識ある交通社会人の育成をめざして

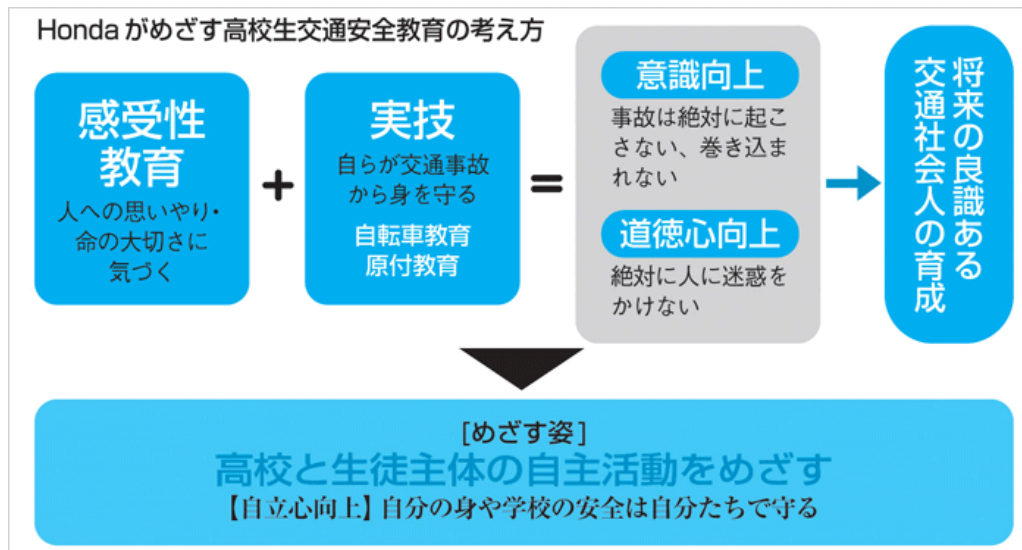
Hondaは高校生年代の交通事故を削減するために、学校・生徒自身が交通安全について主体的に考え、自ら行動できるようになるための学習機会の提供が必要と考え2012年、関係行政機関のご理解ご協力のもと、高校生交通安全教育を開始しました。2013年は全国へと拡大し、102校、約6万6,000人の高校生に実施することができました。さらに、先生・生徒自らが指導者となり指導する事例も出てきており、今後は学校と地域が連携を図り、主体性を持った交通安全教育を継続展開できるよう、取り組んでいきます。くわしくはWebサイトをご覧ください。



高校でおこなわれた感受性教育



高校でおこなわれた自転車教育



身体が不自由な方の安全な移動のために

すべての交通参加者に安心安全な交通社会の実現をめざすうえで、身体が不自由な方や、障がい克服して運転復帰をめざす方に対する支援は重要なことです。Hondaは2011年から2013年の3年間で、リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト、Hondaセーフティナビ用「手動運転補助装置」、自操安全運転プログラム、移送安全運転プログラムの開発を完了し、発表いたしました。

そのなかのひとつ「自操安全運転プログラム」は身体が不自由な方に車両運転時の安全性確保に向けた教育機会を提供するもので、リハビリテーション中の方の運転復帰をサポートする安全運転教育としてHondaの全国5カ所にある各交通教育センターに導入されています。すでにこのプログラムを受講された方に、条件付免許証公布が許可されるなど、取り組みは徐々に拡大しています。



福祉関連(自操安全運転プログラム)安全運転プログラム

第三者評価

2013年度第三者評価最高評価獲得機種（2014年3月末時点）

第三者評価においても各地域で多数の機種が2013年度の最高評価を獲得しています。おもな最高評価として、米国ではIIHSによる評価においてTop Safety Pick +最多機種獲得、欧州でEuro-NCAPで全機種5☆獲得、日本ではJ-NCAP評価においてCR-Vがファイブスター賞を獲得しました。

国	第三者評価		機種一覧
日本	J-NCAP	5☆	CR-V※1
		6☆	CR-V / Fit / Odyssey / Freed / Stream / Elysion
欧州	EURO-NCAP	5☆	CR-V※2 / Jazz / CR-Z / Civic / Insight / Accord
中国	C-NCAP (2012年版管理規則)	5☆	CR-V / Elysion / Crider
	C-NCAP (2009年版管理規則)	5☆+	Accord 4door
		5☆	Civic 4door / Fit / Odyssey / Spirior
韓国	K-NCAP	5☆	Accord※3 / CR-V※3
米国	US-NCAP	5☆	Accord 4door / Accord 2door / Accord Hybrid / CR-V / Civic 4door / Civic Hybrid / Odyssey / Acura MDX / Acura RDX / Acura ILX 4door / Acura ILX Hybrid
	IIHS	TSP+	Accord 4door※4 / Accord 2door※4 / Civic 4door※4 / Civic 2door Odyssey※4 / Acura TL / Acura RLX※4 / Acura MDX※4
		TSP	Honda: Crosstour / CR-V / CR-Z / Fit / Insight / Pilot / Ridgeline / Acura: ILX / Acura RDX / Acura TSX
オーストラリア	A-NCAP	5☆	CR-V / Civic 5door / Civic 4door / CR-Z / Jazz / City / Insight
東南アジア	ASEAN-NCAP	5☆	Civic / City

※1 J-NCAP: CR-Vは2013年基準

※2 EURO-NCAP: CR-Vは2013年基準

※3 K-NCAP: Accord (09MY)は前面、オフセット、側突、頸部保護で最高評価獲得、CR-V (08MY)は前面、オフセット、側突、歩行者保護、ロールオーバーで最高評価獲得

※4 IIHS: 2014年基準



米国IIHS TSP+最多機種獲得、Odyssey ミニバンTSP+獲得一番乗り



日本: CR-V ファイブスター賞獲得



欧州: Euro-NCAP全機種5☆獲得

ヒト

「運転者だけでなく、歩行者や自転車に乗っている人など、交通社会に参加するすべての人の安全を守りたい」。そのために、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全の啓発活動を、地域社会と一体となって進めることが必要と考え、「人から人への手渡しの安全」と「参加体験型の実践教育」を基本として、人づくり、場づくり、ソフトウェアの開発に取り組んでいます。

人づくり

場づくり

ソフトウェアの開発

“手渡しの安全”の担い手である、
交通安全を伝える指導者の養成に
積極的に取り組んでいます



交通教育センターで企業の指導者を養成する
プログラムを提案・提供



地域の指導者へ
ノウハウや教材を提供

Hondaの交通安全の普及活動“人づくり”

[「交通教育センター」はこちら](#)

[「地域での指導者養成」はこちら](#)

ヒト

「運転者だけでなく、歩行者や自転車に乗っている人など、交通社会に参加するすべての人の安全を守りたい」。そのために、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全の啓発活動を、地域社会と一体となって進めることが必要と考え、「人から人への手渡し安全」と「参加体験型の実践教育」を基本として、人づくり、場づくり、ソフトウェアの開発に取り組んでいます。

人づくり

場づくり

ソフトウェアの開発

さまざまな年代の方が“参加”・“体験”して、
交通安全や安全運転について考えながら学べる、
実践教育の「場」と「機会」を提供しています



子どもから高齢者までを対象とした
交通安全活動を展開



安全運転に役立つ
知識や技術を提供

Hondaの交通安全の普及活動“場づくり”

[「地域での活動」はこちら](#)

[「センターでの活動」はこちら](#)

ヒト

「運転者だけでなく、歩行者や自転車に乗っている人など、交通社会に参加するすべての人の安全を守りたい」。そのために、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全の啓発活動を、地域社会と一体となって進めることが必要と考え、「人から人への手渡し安全」と「参加体験型の実践教育」を基本として、人づくり、場づくり、ソフトウェアの開発に取り組んでいます。

人づくり 場づくり ソフトウェアの開発

学習効果を高めるために、
各年代に応じた気づきを促す
教育プログラムや教育機器を開発しています



各種シミュレーターや教育ソフトを開発



各種安全教育プログラム・教材の開発

Hondaの交通安全の普及活動“ソフトウェア開発”

[「シミュレーター」はこちら](#)

[「教育プログラム」はこちら](#)

テクノロジー

Hondaは、商品の安全性能の向上を、開発の最重要テーマとしてきました。そのため、交通事故データを解析するなどリアルワールドでの事故実態を重視し、安全技術開発に役立っています。事故をいかに起こさないようにするか。つねに高い目標をっかけ、先進的な安全技術の開発に努めていきます。

ぶつからないための工夫

ケガをさせないための工夫

先進研究・施設

歩行者をはじめ、
自転車、バイク、ほかのクルマにぶつからない、
やさしいクルマ



ピタ駐ミラー



ぶつけにくいサポート
CMBS (衝突軽減ブレーキ)

Hondaのアクティブセーフティ

[詳細はこちら](#)

Hondaは、商品の安全性能の向上を、開発の最重要テーマとしてきました。そのため、交通事故データを解析するなどリアルワールドでの事故実態を重視し、安全技術開発に役立てています。事故をいかに起こさないようにするか。つねに高い目標をかかげ、先進的な安全技術の開発に努めていきます。

ぶつからないための工夫

ケガをさせないための工夫

先進研究・施設

もしもの事故のときに、
ドライバーと同乗者だけでなく、
相手のケガもへらすクルマ



やさしく開くエアバッグ
(i-SRSエアバッグシステム)



やさしく吸収ボディ
(歩行者傷害軽減ボディ)

Hondaのパッシブセーフティ

[詳細はこちら](#)

テクノロジー

Hondaは、商品の安全性能の向上を、開発の最重要テーマとしてきました。そのため、交通事故データを解析するなどリアルワールドでの事故実態を重視し、安全技術開発に役立っています。事故をいかに起こさないようにするか。つねに高い目標をかかげ、先進的な安全技術の開発に努めていきます。

ぶつからないための工夫

ケガをさせないための工夫

先進研究・施設

ないものは自分でつくる、
歩行者にやさしいクルマづくりのために



第三代歩行者ダミー「ポーラさん」
衝突時の人体の挙動を再現する

Hondaの先進研究・施設

[詳細はこちら](#)

コミュニケーション

全国で走っているHondaのクルマから、走行データを通信機能を使って収集し蓄積します。その膨大な情報と世のなかのリアルタイムの情報をあわせることで、渋滞を高い精度で予測したり、より快適・安全な道を案内することができます。Hondaでは「インターナビ」を中心に、人・クルマ・世界がつながる機能で、安全を進化させていきます。

みんなで作る安全マップ、
みんなにやさしい交通社会をつくるために



SAFETY MAP



通行実績情報マップ
(東日本大震災の翌日に公開)

Hondaのコミュニケーション

[詳細はこちら](#)

将来に向けての施策・技術

「事故ゼロ」技術の実現に向けて

Hondaは「事故ゼロ」技術の実現に向けて、5年後、10年後の姿を定めています。まずは、歩行者対応や技術の普及によって、ぶつからないクルマをより多くのお客様にお届けするというので、販売台数が多く市場への影響の大きい軽、スモールまでに安全施策を展開することで普及に取り組めます。次の段階として、予知・予測による安全運転誘導システムで協調してお互いを守り、リスクに近づかない交通社会をめざします。これらの取り組みを進めていくことで、10年後には「事故ゼロ」を実現する技術を完成させたい、とHondaは思い描いています。

	ぶつからないクルマをより多くのドライバーへ	5年後：協調してお互いを守るリスクに近づかない	10年後
将来に向けての施策と技術	・歩行者対応CMBS	・i-ACC 急な割り込みに対応	「事故ゼロ」技術の実現
	・路外逸脱抑制機能	・信号情報活用運転支援システム 安全と燃費の両立	
		・車車間／路車間通信 見えない危険を事前に予測	

衝突軽減ブレーキ (CMBS)

2003年、Hondaは「衝突軽減ブレーキ (CMBS) 」(CMBS: Collision Mitigation Brake System) を世界に先駆け安全技術として開発しました。このシステムは、追突のおそれがあることをクルマが判断した場合、「警報」でドライバーに気づかせ追突を避ける操作を促し、追突が回避できないと判断した場合は、自動でブレーキを作動させ、追突被害の軽減を図るシステムです。

2013年、従来の作動対象である前走車に加え、対向車にも対応しブレーキを作動させる機能を追加。また危険を察知した際のステアリングへの弱い振動(反力)を加え、ドライバーが危険を気づきやすくしました。これによって正面衝突の被害軽減を図るシステムです。

この安全技術をさらに発展させた進化型のシステムを開発しています。従来の作動対象である前走車、対向車に加え、歩行者にも対応しブレーキの自動制御をおこないます。これらの機能の進化によって衝突時の被害をさらに軽減させていきます。



CMBS新機能、歩行者対応イメージ

路外逸脱抑制機能

わき見やぼんやり運転時、車線逸脱しそうな場合にステアリング警報で注意を促し、ステア制御で逸脱を抑制し車線内に車両を戻すことで、路外逸脱事故を抑制するシステムです。

黄線かつ予測旋回Gが高い場合はブレーキも併用します。

インテリジェントアダプティブクルーズコントロール (i-ACC)

ACC(アダプティブクルーズコントロール)をさらに発展させた進化型のシステムを開発しています。隣車線からの割り込み車両を予測することにより、より安全で快適なアダプティブクルーズコントロールを提供します。

信号情報活用運転支援システム

Hondaは、これまで参画してきた新交通管理システム (UTMS) の研究開発の一環として、栃木県警察、一般社団法人UTMS協会と連携し、栃木県宇都宮市において信号情報活用運転支援システムの公道実証実験を開始します。

信号情報活用運転支援システムは、道路脇に設置された高度化光ビーコンから取得できる信号情報と、自車の位置や速度の情報を用いて、信号のある交差点での円滑な運転を支援するシステムです。前方にある交差点を青信号で通過できる場合には、推奨速度が車両のディスプレイに表示され、ドライバーはその速度を維持することでスムーズに交差点を通過できます。赤信号のタイミングに重なり通過できない場合は、ディスプレイにアクセルOFFを促す表示がされ、ドライバーは早期に減速を開始することができます。さらに、信号待ちでの停止中には、赤信号の残り時間が表示され、発進の遅れを防止します。このシステムにより、信号交差点を通過する際に不必要な加減速が減り、交差点事故の未然防止や、実用燃費の改善が期待されています。



信号情報活用運転支援システムの作動イメージ

ITSの取り組み

Hondaは、「第20回ITS世界会議 東京2013」に出展。二輪・四輪・汎用製品分野の最新の運転支援技術や情報提供サービス技術を展示しました。

クルマがもつ安全技術に加えて、クルマとクルマ、クルマと二輪車、クルマと道路インフラ、クルマと人、などをつなぐ通信技術を利用した相互のコミュニケーションによる安全運転支援技術への取り組みとして、安心・安全でインテリジェントな交通支援システムを展示ブースで紹介。また、四輪車両および二輪車両のシミュレーターによる協調型安全運転支援技術の走行体験などをおこないました。

また、屋外の展示スペースでは、二輪車・四輪車・電動カート・歩行者が、通信とセンシング技術により相互連携することで、安心・安全で便利なサービスを提供する「協調型自動運転技術」を用いた安全デモンストレーション走行を世界初公開。さらに、駐車支援システムとして、駐車場の監視カメラと連携した低コストな車載システムによる、安全で便利な「自動バレーパーキング」のデモンストレーションも実施しました。



協調型自動運転(通信技術を利用した相互のコミュニケーションによる安全運転支援技術)



四輪ドライビングシミュレーター

自動バレーパーキング

展示ブース風景

地域・社会のために

Hondaの社会活動

Hondaは創業以来、商品や技術を通じて社会やお客様にさまざまな喜びを提供してきました。また、「企業は地域に根つき、地域と融合した存在でなければならない」という考えのもと、まだまだ創業期であった1960年代から地域とのつながりを大切にした社会活動をおこなっています。現在、世界中の人々と喜びを分かちあい、存在を期待される企業をめざし、さまざまな社会活動を進めています。特に、現地オペレーションの自立化を積極的に進めており、海外での社会活動においても、その地域の実情に応じた取り組みを進めています。これからもHondaはお客様や地域の人々とコミュニケーションを図りながら、喜びを分かちあえるよう、日本を含め世界で6つの地域ごとに社会活動を展開していきます。

ボタンを押すとそれぞれの活動を紹介します



社会活動の基本的な考え方

Hondaは、次の世代に豊かな自然や安全な交通社会を手渡していくために、さまざまな社会活動をグループ全体で展開してきました。その基礎となるのが、Honda社会活動の活動理念や活動方針です。これからもHondaならではの経営資源を活かし、企業グループ全体で、「地域に根ざした活動」を基盤に、「地球環境保全」、「子ども達の育成支援」、「交通安全の教育・普及」の分野で、より積極的に、夢のある明日の社会づくりに向けた活動を展開していきます。

Hondaの社会活動がめざすもの

Hondaの基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び」を基本に、企業市民としての活動を通じて世界中の人々と喜びを分かちあい、その存在を期待される企業になること

活動理念

- ・ 地球的視野に立ち、「商品・技術」を通じて社会に貢献する
- ・ 良き企業市民として地域に根付き、社会的責任を果たす
- ・ 次世代のために、心豊かで活力のある人と社会づくりに努める

活動方針

Hondaは、夢のある明日の社会づくりをめざして、

- ・ 未来を創る子どもの育成支援活動を行います
- ・ 地球環境を守る活動を行います
- ・ 交通安全の教育・普及活動を行います



Hondaの社会活動の活動分野

【TOPICS 1】「ふるさとの森」から「HondaWoods」へ
すべての人々が喜ぶ、森の進化がはじまります

地球環境

Hondaは、創業者・本田宗一郎の「地域社会とHondaの事業所の境界には、その結びつきを遮断するようなコンクリートの壁はつからない」という考えに基づき、1976年、国内各事業所の周囲に、壁のかわりにその土地固有の樹木を植えて森を育てる「ふるさとの森づくり」を開始しました。

しかし、「ふるさとの森」は当初の想定を超えて、成長した樹木が施設内や敷地外へと張り出し通行を阻害したり、大量の落ち葉を周囲に落とすなど、さまざまな問題を抱えていることが分かりました。

そこで、従来のできるだけ手を加えないという「鎮守の森」の考えに沿った管理方針から、手を入れて育成し、持続性があり、活力にあふれる森を創る。という里山の考えに沿った管理方針への転換を決意しました。

そして、2014年、日本で従来よりおこなわれてきた「里山」の考え方を取り入れ、新しく定めた森づくりの方針を「里山コンセプト」とし、Hondaらしい森の実現をめざした取り組みが今、始まります。

めざすのは、“地域社会と共存共栄し、持続可能で変化に強い森の実現”。

人々と地域社会に喜びをもたらすこの新たな森を私たちは「HondaWoods」と命名しました。

みんなでつくり、みんなが喜び、みんなが憩う森の創出。それが「HondaWoods」のめざす姿です。

Hondaは、このように地域社会と喜びを分かちあえる「環境」と「次世代」を融合したプロジェクトを、日本を含め世界6つの地域でも展開していきます。



「HondaWoods」イメージ図

【TOPICS 2】米国政府、米日カウンシルとの協働による日米文化交流プログラム

次世代育成

「TOMODACHI Honda 文化交流プログラム」の開始について
～日米の学生による体験型文化交流を2015年から実施～

Hondaは、社会活動の一環として、米国政府と公益財団法人米日カウンシルが主導するTOMODACHIイニシアティブの趣旨に賛同し、ストラテジックパートナーとして協賛するとともに、日米の次世代交流を促進するため、「TOMODACHI Honda 文化交流プログラム (TOMODACHI Honda Cultural Exchange Program)」を2015年から2017年までの3年間実施します。

2014年には、2015年のプログラム正式導入に先駆けテストトライとして、アメリカンホンダモーター(本社:カリフォルニア州トーランス、以下、「AH」)がスポンサーを務めるローズ・パレードで、南カリフォルニア州在住のTOMODACHIプログラム卒業生がAHの出演パートに参加しバナーをかかげて行進。東日本大震災後に日本が米国の人々から受けた、あたたかい復興支援に対し感謝のメッセージを贈りました。

そして、2015年のプログラムでは、次世代をになう若者の教育と、日米の文化交流を深めるために、東日本大震災の被災地で音楽などに携わる学生を米国ロサンゼルスに招待し、米国の伝統や文化を体験するプログラムなどを企画しています。



TOMODACHI Honda 文化交流プログラム

日本の取り組み

Hondaは創業当初より、事業を展開する地域に溶け込み、「地域との共生」をめざしてきました。この考えはHondaの社会活動理念にも受け継がれ、国内の事業所や販売会社、グループ会社、世界各国の拠点で、地域の特性にあわせたさまざまな活動を展開しています。

Hondaビーチクリーン活動 **地球環境**

Hondaは美しい地球の自然環境を次世代に引き継いでいくために、世界の各地域で環境保全活動に取り組んでいます。そのひとつが、Hondaの技術と人の力を活用した「Hondaビーチクリーン活動」です。

「素足で歩ける砂浜を次世代に残したい」という想いから独自開発した、軽量コンパクト、シンプル構造、簡単操作の「牽引式ビーチクリーナー」を使い、Hondaグループの従業員と地域社会とが協力して、砂浜の清掃活動をおこなっています。

この活動は、2006年5月よりスタートして、これまで全国100カ所を超える砂浜で、累計300回ほど活動を実施。2013年度は、年間6,000名を超える地域の皆さんとともに活動をおこなって来ました。

また、地域のニーズにより、子ども達に向けた「環境学習教室」を実施しています。海には生活ゴミが多いということ、ゴミの多くは川から流れ出ていること、それらのゴミが海洋生物へ悪影響をおよぼしていることなど、Hondaのボランティアスタッフが紙芝居を使いながら、分かりやすく説明。次世代へ向け、「環境保全の大切さ」を伝えています。

そして、東日本大震災で被災した東北の砂浜においても、被災前の砂浜に戻すための一助として、地元自治体、地域住民の方々とHondaグループの従業員が力をあわせながら、被災前の風光明媚な砂浜に戻すために活動をおこなっています。

これからもHondaは企業市民として、グループの従業員と地域の皆さんとともに、この活動を展開していきます。



「Hondaビーチクリーン活動」

2013年度のHondaビーチクリーン活動 活動事例

2013年6月19日、愛媛県今治市「鴨池海岸」にて活動を実施しました。



清掃前



清掃後



子どもたちに向けた「環境学習教育」

「水源の森」保全活動 **地球環境**

私たちがふだん何げなく使う水。それは、山から海へとつづく川の恵みによってもたらされています。その源流にある森は、きれいな水や豊かな海を生み出すだけでなく、おいしい空気もつくります。また、地盤を安定させることで土砂災害の発生を防ぐなどの役割などにもなっています。

Hondaは、1970年代にはじまった「ふるさとの森」づくりを原点に、日本各地に緑の輪を拡げようと、事業所周辺の地域に大切な水の恵みを与えてくれる全国8カ所の水源の森で、森が元気になる手入れを実施。単なる植林だけでなく、下草刈り、除伐や間伐など、継続した保全活動に取り組んでいます。2013年度は、6事業所で延べ13回実施し、約380人のボランティアが参加しました。



埼玉製作所主催、11月16日群馬県「赤城山」での「水源の森」保全活動。この日は、従業員ボランティアとOBボランティアとが力をあわせて広葉樹の苗を植樹

ドリームハンズ(ダンボールクラフト) **次世代育成**

モノをつくるのしさを子ども達に伝えたい。そんな想いでHondaが展開するモノづくりの入門プログラム。それが「ドリームハンズ(ダンボールクラフト)」です。ハサミは不要。パーツとパーツを接着剤で止めるだけ。

従業員ボランティアのサポートのもと、子ども達一人ひとりがモノづくりにチャレンジ！

2013年度は、8事業所で延べ230回開催し、約9,300人の子ども達が参加しました。



主催者の声(白金台児童館職員 下澤さん)

一見すると単純作業ですが、モノづくりの喜びがギュッと詰まったプログラムです
「このダンボールクラフトは、一見すると型紙を抜いて接着するだけの単純作業のようですが、実はそのなかに、つくることの楽しさ、難しさが詰まっていると思います。今回参加した子ども達は、この『ミニASIMO』づくりを通じて、モノづくりにおける集中することのおもしろさや、完成させることの喜びなどを、しっかりと体験することができたと思います。」



2014年2月22日、東京都港区立「白金台児童館」で実施した「ドリームハンズ(ダンボールクラフト)」

環境わごん 次世代育成

「環境わごん」は、ステップワゴンなどのクルマに間伐材や木の葉、川原の石などとともに、自然を大切にする子どもを増やしたいというHondaの想いも積み込んで、子ども達のもとを訪れる出前型の環境学習プログラム。

子ども達は、自然素材を手に、見たり、触ったり、味わったり。五感をフルに使って、自然についての知識を吸収しながら、モノづくりにチャレンジします。

2013年度は、5事業所で延べ215回開催し、約9,600人の子ども達と、延べ2,100人のOB・OGのボランティアスタッフが参加しました。

環境レクチャー

各プログラムでは冒頭に、紙芝居などを使って“環境保全の大切さ”を伝えるレクチャーをおこないます。



4つのプログラム



森の夢工房
近くの森にある間伐材や木の葉など自然素材をもとに、「ノコギリ」や「カナヅチ」を使って自由に作品づくり。森の素材を使った工作を通じて、環境保全や森の大切さを学びます。



ストーンペインティング
地域を流れる川原からもらった、さまざまなかたちや色の石を使って、何に見えるかをイメージしながら楽しく色塗り。石に触れながら、川の威力や大切さを学びます。



自然塩づくり
海洋深層水を煮詰めて、ミネラルたっぷりの自然の塩づくりをおこないます。塩のできる過程を知り、海や水の大切さを学びます。



草木染め
里山にある「樺」や、普段は捨ててしまうような「玉ねぎの皮」などの自然素材を活用して絞り染めを体験。人の生活と自然との結びつきを知ります。

「森の夢工房」を参観した保護者の声

「普段、ノコギリを使うような本格的な工作は自宅ではできませんので、子どもはとても喜んでいました。それに、HondaでモノづくりをしていたOBボランティアの皆さんにいろいろなことを教えてもらって、良い経験になったと思います。また、この地域でも核家族化が進み、子ども達が『おじいちゃん』と呼べるような世代の方々と接する機会はあまりありません。今回、そういう世代の皆さんとふれあえたことも、子ども達にとってプラスになると思います。」

子どもアイデアコンテスト 次世代育成

「子どもアイデアコンテスト」は、小学生の子ども達が「未来」をテーマに「あったらいいな」を作品にするコンテストです。夢に挑戦することの楽しさやモノづくりのおもしろさを実感してもらいたいという想いから、2002年にスタート。2013年には第11回目をむかえ、これまでに29,000人を超える子ども達が参加してくれました。

また、2014年3月末には、ツインリンクもてぎで国際交流会を開催。同様のコンテストをおこなっているタイの子ども達を招待し、最優秀賞、優秀賞を受賞した日本の子ども達と一緒に、さまざまな交流をおこないました。



第11回最終審査会低学年の部優秀賞「うごくふく(うごくくん)」発表風景

交通安全の教育・普及活動について

交通安全の教育・普及活動については、Webサイトをご覧ください。

Hondaの販売会社などのグループ各社では、企業市民として、それぞれの地域に根ざした社会活動を展開しています。

月1回、佐賀県内の全Honda Cars、全スタッフで拠点周辺を清掃

佐賀県ホンダ会(佐賀県内のHonda Carsからなる組織)では、毎月第2金曜日の始業時間にあわせて、県内のHonda Cars全従業員が参加し、拠点周辺地域の清掃活動を実施しています。これは5年前に企画され、現在まで継続して取り組んでいる活動です。従業員の全員参加ということから、継続が難しくなりがちですが、ユニフォームを新調するなど、気持ちが途切れないように心がけています。この清掃活動を通じて、地域の方々から多くの反響をいただき、自分達の活動が地域社会と深くかかわっているという自覚ができました。



佐賀県ホンダ会が月に1回おこなう拠点周辺地域の清掃活動の様子

自転車シミュレーターを使用した交通安全啓発活動

Honda Cars東京中央では、Hondaの自転車シミュレーターを使用して交通安全啓発活動を実施しています。従来から企業向けに交通安全講習会をおこなっていましたが、より幅広い層が自転車の安全について学ぶ機会が必要と考え、地域のイベントなどでこの活動を実施。また、シミュレーターの講習に加え、自転車に関する法律の話もしています。意外に知られていないことも多く、「勉強になった」という声も聞かれています。この講習を通して、正しい自転車の走行ルールを知っていただき、事故のない安全な社会の実現の一助となることをめざしています。



自転車シミュレーターを使用した交通安全啓発活動

北/中米の取り組み

USA: ウミガメの保護プログラム

地球環境

アメリカンホンダモーターは、グラディスポーター動物園のウミガメ保護プログラムを支援しています。このプログラムは米国魚類野生動物庁とメキシコ政府が共同で、絶滅危惧種のケンブヒメウミガメの生息地のモニタリングと保護をおこなうというものです。プロジェクトメンバーは、テキサス州南パドレ島ならびにメキシコのタマウリパス州の100マイル超の海岸で、ATVを用いたパトロールを実施。1978年以来、70,000匹以上のカメが産卵。450万以上の卵が孵化し、小ガメがメキシコ湾へと旅立ちました。Hondaは1978年以来、ATVを提供してこの活動に協力しており、これからも支援をおこなっていく予定です。



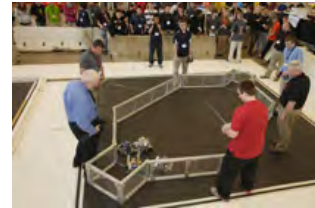
ATVを活用したウミガメの保護

USA(オハイオ): ナショナル・ロボティクス・チャレンジの後援

次世代育成

オハイオ州マリオンでおこなわれる「ナショナル・ロボティクス・チャレンジ」は、ロボットを製作し発表する過程で、発想力や技術を活かして問題を解決する能力やリーダーシップを育むことができる教育プログラムです。

この教育プログラムは1986年から毎年開催され、オハイオをはじめとして米国中西部からさまざまなチームが参加します。2014年は、小学生から大学生まで1,400人以上の学生が参加しました。ホンダオブアメリカマニュファクチャリング(HAM)はこのプログラムを支援しており、当日は30人以上の従業員が審判として協力しました。HAMはまた、「ロボティクス技術のモビリティ・製造業への活用」をテーマに展示会を開催しました。今後もロボット工学分野の発展に寄与することを目的として、本大会を支援していく予定です。



オハイオ州マリオンの「ナショナル・ロボティクス・チャレンジ」

USA: ボーイスカウトへのATV(全地形走行車)安全運転講習

交通安全

アメリカンホンダモーターは、ボーイスカウト・オブ・アメリカの複数の地方評議会にATV(全地形走行車)を貸し出し、ATV安全協会(ASI)の安全運転講習の支援をおこなっています。この講習は、環境に配慮しつつ安全にATVを運転することを参加者に理解してもらい、運転の楽しさを知ってもらうことを目的としています。2009年からはASIの特別講習で使用する製品を提供しており、これまで5,000人以上のスカウトメンバーが受講しました。今後もボーイスカウト・オブ・アメリカへの支援を続けていく予定です。



ボーイスカウト・オブ・アメリカに、ATV(全地形走行車)の安全運転講習をおこなう

USA(アラバマ): マーティン・ルーサー・キング、ジュニア・デーの奉仕活動

地域共生

米国では、キング牧師の誕生日に近い1月第3月曜日が「マーティン・ルーサー・キング、ジュニア・デー」という祝日とされており、地域でさまざまな奉仕活動がおこなわれます。ホンダマニュファクチャリングオブアラバマは、「ハンズオンバーミングハム」という団体と協力して、2012年よりこの日に奉仕活動を実施。3回目となる今年は、ローバックスプリングスの近隣住民のために、「コミュニティガーデン」をつくる支援をおこないました。当日は30人以上の従業員とその家族が、放置された空き地のがれきりやゴミの撤去、栽植場所の設置、古いテーブルの修理をおこない、その一体を庭園へと再生しました。新しくなった庭園には、花や緑が植えられ、近隣住民の憩いと交流の場となります。



2014年1月におこなれたマーティン・ルーサー・キング、ジュニア・デーの奉仕活動

南米の取り組み

アルゼンチン：大災害発生時の団結 **次世代育成**

ホンダモーターアルゼンチーナは、洪水などの自然災害の大きな影響を受け孤立している地域の学校に対して、支援をはじめました。これは2013年にはじまったもので、ブエノスアイレス州の州都ラプラタ市において洪水の影響を受け孤立した学校に対して、教材や用具を寄贈しています。子ども達が教育を受け、誇りある幼年期を過ごすことで、より良い未来に向かって成長できるよう、今後も支援をおこなっていきます。



ホンダモーターアルゼンチーナの支援活動

ブラジル：パライソポリス地区のジュニアオーケストラ **次世代育成**

ホンダサウスアメリカは2011年3月から、サンパウロで2番目に大きいファベラ(スラム街)の「パライソポリス」で、音楽に関するプロジェクトをおこなっています。このプロジェクトは、若者に弦楽器や吹奏楽器の奏法や、コーラスの歌唱法を教え、クラシック音楽に触れることで喜びやモチベーションを高めることを目的としています。2013年は、地区において週1回のペースで活動を実施し、90人の学生が参加しました。



サンパウロのパライソポリス地区の若者たちがジュニアオーケストラに挑戦

ブラジル：Hondaソーシャルプロジェクト **次世代育成**

ホンダサウスアメリカは、レシフェ市にある交通安全教育センターにて、「Hondaソーシャルプロジェクト」をおこなっています。これは、若者が職を得て、健全に社会生活を送ることができるよう支援することを目的としており、2007年よりはじまりました。

自動車整備士の講習を通じて、就職率、収入、社会貢献度の高いこの職業を学んでもらう機会を提供しており、17から19歳の若者に講習をおこなっています。2013年は14人が受講しました。



交通安全教育センターでの「Hondaソーシャルプロジェクト」

ブラジル：小学生を対象とした交通安全の取り組み **交通安全**

ホンダサウスアメリカは、小学生向けの交通安全教育プログラムをおこなっています。この活動ではまず、アソシエイトがボランティアとして模型を用いて交通ルールやマナーを解説します。そのあと、町の風景を再現したエリアで、実際に体験をおこないます。2013年は2,500名の子も達が参加し、11,500セットの教材(小冊子、交通安全に関するゲーム)を提供しました。これからも、子ども達への交通安全教育の普及に取り組んでいきます。



実際の町の風景を再現したミニシティで交通安全を学ぶ

欧州・中近東・アフリカの取り組み

スペイン：貧困にあえぐ子ども達の養護施設を改修 地域共生

HME-ESとHFSは、毎年3月に、「HONDA VALUE」と呼ばれる日を設け、おもに恵まれない子ども達のためのCSR活動を実践しています。

2014年は、3歳から12歳の子どもの向けに養護施設で活動しました。

当日、HME-ESとHFSの55名の従業員は、さまざまな活動やゲームの指導、栄養バランスのとれた食事の用意、読み聞かせのボランティアのほか、施設の一部修繕もおこないました。

この活動は、Hondaのビジョン“社会から存在を期待される企業をめざして”のもとにおこなわれています。この活動は、児童養護施設に喜ばれるだけでなく、すべてのアソシエイトが自分たちの働きによって、地域社会に貢献する貴重な機会を得られることにもつながっています。



HME-ESとHFSの従業員

ポーランド：子どもの日に贈る「子どもの健康支援イベント」 地域共生

2013年6月、モーターサイクリストVFRポーランド協会の主催で、子どもの日に病気の子どもの元気づけるためのイベントを開催しました。これは、子どもの健康のための慈善活動への支援を通じて、子ども達に病院にいることを少しでも忘れさせてあげたいという想いから2009年にはじまった活動です。

当日は100人以上のモーターサイクリストや、地域の人が集まり、重病の子ども達に風船やお菓子をプレゼントしました。また、ライディングトレーナー（二輪車向け安全運転教育用装置）で練習をしたり、スタントショーを見たり、漫画のキャラクターが描かれたバイクに乗るなど、Hondaのさまざまなブースで楽しんでくれました。



2013年6月のイベントでバイクに試乗して楽しむ子ども

アジア・大洋州の取り組み

ベトナム：ホンダベトナムカンパニー「植林の日」 地球環境

ホンダベトナムカンパニー（HVN）は、2014年4月、ベトナムの緑を保護する「植林の日」をバックカン市で開催しました。

この活動は、2003から2011年期のホアビン省における新規植林/再植林クリーン開発メカニズム（A/R CDM）に基づく植林プロジェクトの成功を受け、2013年から「植林の日」としてバックカン省ではじまったものです。

HVNIはプロジェクト唯一のスポンサーとして、2013から2020年の8年間で49億ドンを支援しています。

プロジェクトの期間は8年で、このうち最初の4年間（2013から2016年）に、市内のNong Thuong村とXuat Hoa村で、490ヘクタールの土地に植樹をおこないます。そのあとの4年間は、それらの樹木の手入れ、間伐、保護に費やし、2020年より伐採を開始する予定です。7万3,500立方メートルの木が生長し、その木を木材として売ること約500億ドンの利益がもたらされる見込みです。

「2014年植林の日」には、200人以上のHVN従業員やバックカンにおけるHonda関連の取引先に加えて、多くの地域住民が集まって2ヘクタール分の植林に着手しました。2年目の植林総面積は161ヘクタールになる見通しです。

これからも、HVNは「存在を期待される企業」をめざし、ベトナムで活動を進めていきます。



2014年の植林の様子

タイ：エコマイレージチャレンジ 次世代育成

2013年11月29日から12月1日に、ナコンパトム県のタイランドサーキットにおいて、APホンダが主催するHondaエコマイレージチャレンジが開催されました。本大会は、1リットルのガソリンで何キロ走れるかを競いあうものです。新PGM FIエンジン（電子制御燃料噴射装置）技術のさらなる向上と普及、エネルギー保全を通じた地球温暖化防止を目的としています。16回目となる本大会には、481のチームが参加しました。優勝チームは1,641キロメートル毎リットルという走行距離の成績を達成しました。APホンダは今後も引き続き、この大会を実施していきます。



2013年11月29日から12月1日に実施されたタイでのエコマイレージチャレンジ

タイ：Hondaスーパーアイデアコンテスト 次世代育成

2013年、タイの子どもの創造力と夢を見る心を育むため、ホンダオートモービル（タイランド）カンパニー・リミテッドが小学生向けの社会活動「Hondaスーパーアイデアコンテスト」を開催しました。9回目となる今回のコンテストでは、2つの内容の活性化に取り組みしました。1つは、小学校の先生向けのハンドブックの作成と、専門的なワークショップの開催です。ワークショップでは、「子どもの創造的思考と創造力の発達を促進させるための教授法」を学ぶことを目的として、先生達が活発に意見交換をおこないました。

もう1つは、「子どもの力を刺激し、夢の力を獲得する」をテーマにした、コンテストそのものです。5万を超える応募のなかから選ばれた40のアイデアの発案者が、11月におこなわれた受賞式と「My Dreams Come True Workshop（夢を叶えるワークショップ）」に参加しました。

そのあと、優れた作品を制作した20人の子供達が2014年1月の最終審査に参加し、オーディエンスの前で発表をおこないました。受賞者にはシリントーン王女の盾と日本への研修旅行が贈られました。2014年3月の研修旅行では、日本の子どもアイデアコンテストの受賞者とお互いのアイデアを交換し、友好を深めました。



HATCが2013年Hondaスーパーアイデアコンテストでキッズワークショップを開催

インド：ヘルスカンパ活動 地域共生

ホンダカーズインディアリミテッド（HCIL）では、企業の社会的責任（CSR）活動の一環として、2004年よりヘルスカンパを実施しています。ヘルスカンパは、HCILのグレーターノイダ工場とタブカラ工場付近の町民に、医療診察、衛生・栄養指導、薬剤処方などの支援を無料で提供するものです。このキャンパは、毎月各地域で約200から300人の訪問者に対応しており、さまざまな理由で医療の機会が限られている多くの人々を支援しています。

HCILの産業医は、キャンパで提供する通常の支援に加え、7月にタブカラで実施したヘルスカンパで、小学生に歯磨きと手洗いの重要性について分かりやすく指導しました。

HCILは、植林活動や地域の産業技術研修機関（Industrial Technical Institute:ITI）の運営支援などに取り組むとともに、地域社会とともに、引き続きCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



ホンダカーズインディアリミテッド（HCIL）がヘルスカンパ活動を実施

中国の取り組み

中国(内モンゴル):内モンゴル植林プロジェクト

地球環境

Hondaは2000年から河北省ならびに内モンゴル自治区のホルチン砂漠で、「喜びの森」計画という植林活動をおこなっています。

2008年から2012年の5年間は第1期植林プロジェクトとして、内モンゴル自治区ウランチャブ市興和県にある友誼ダム周辺地域約467ヘクタールに70万本の苗木を植えました。

そして2012年7月に第1期プロジェクトの完成を記念して、Hondaの中国での合弁企業14社の従業員、メディアなど約200名が植林活動に参加しました。

また、2013年からは、新たな5か年の合同植林プロジェクトがはじまりました。参画する合併会社は14社から16社に、5年間の植林資金として総額2,000万円に増加し、同じ興和県の国道110号線沿いにある467ヘクタールの土地において、新たな造林プロジェクトをおこないます。

第2期初年度の2013年の植林面積は120ヘクタールとなり、約17万本の苗木が植えられ、96.1パーセントの活着率を達成しています。



土を掘って土手を築き、1本1本丁寧に植林する従業員たち



第1期プロジェクトの植林地(2013年撮影)



第2期プロジェクトの植林地(2013年撮影)

中国(広州):エコマイレージチャレンジ中国大会

次世代育成

2013年10月、広東国際サーキットにおいて、エコマイレージチャレンジ中国大会が開催されました。これは「少ないエネルギーで、より多くの距離を走る」ことを競いあうものです。

2011年より、バッテリーを唯一の動力源として、走行距離を競いあうEVクラスも新設。Honda関連チームの五羊-本田(WHM)が優勝しました。

2013年の大会には過去最大規模の150チームが参加しました。ガソリン部門のHondaグループでは、東風本田汽車有限公司(WDHAC)が1,931.275キロメートル毎リットルで1位をおさめ、2位、3位は本田汽車(中国)有限公司(CHAC)と東風本田発動機有限公司(DHEC)でした。

また、今大会では同済大学が新たな中国記録2,689.621キロメートル毎リットルを達成し、総合優勝しました。

中国のHondaはこれからも、若者の技術に対するチャレンジを支援し、中国の環境問題への対応やモビリティ社会の発展に貢献していきたいと考えています。



スタートのフラッグを振る倉石本部長。



最優秀賞同済大学チームへの表彰

コーポレート・ガバナンス

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その取り組みをおこなっております。

▶ コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と、それを推進する体制についてご紹介します。

▶ コンプライアンス

「わたしたちの行動指針」や「コンプライアンス委員会」など、コンプライアンス体制の整備をおこなっています。

▶ リスクマネジメント

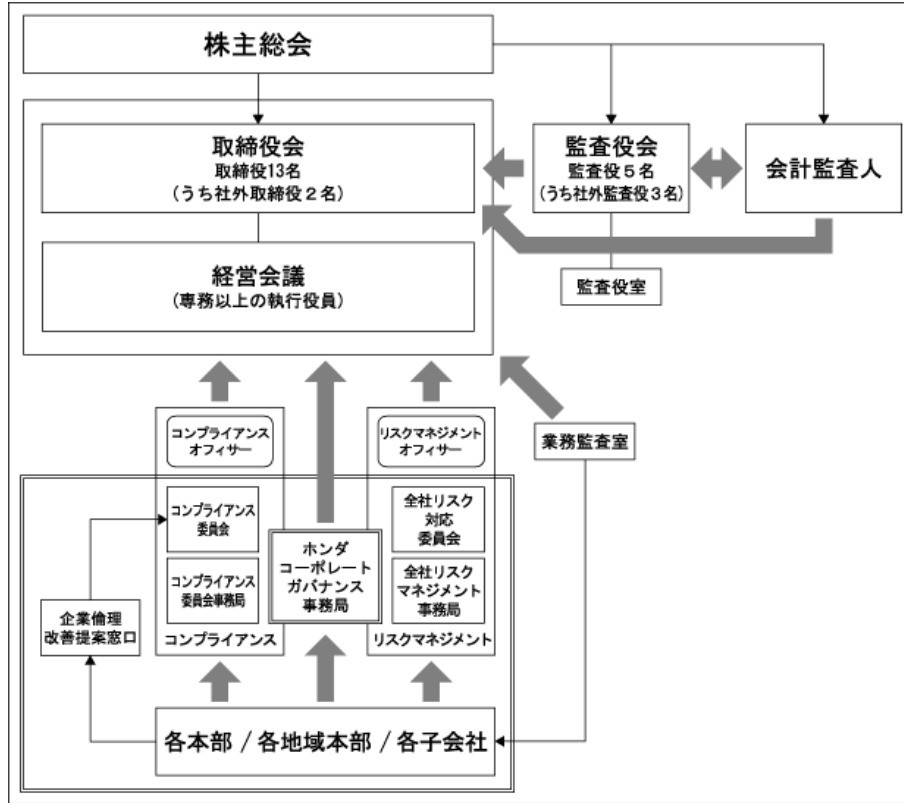
リスクマネジメント体制の整備や情報管理規定の見直しなどを通して、リスク管理に関する取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上をめざし、当社基本理念のもと、株主・投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題のひとつと認識し、その取り組みをおこなっております。株主・投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期ごとの決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示などを通し、今後も健全で透明性の高い経営の実現をめざします。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備をおこなっています。

わたしたちの行動指針

「Hondaで働くすべての方へ」、Hondaグループで共有する行動指針として「わたしたちの行動指針」を制定しました。この指針に基づき、Hondaグループで働くすべての従業員一人ひとりが自立した行動をすることで、グローバルで地域に根ざした事業活動を推進しています。



「わたしたちの行動指針」

コンプライアンス委員会

コンプライアンスオフィサーを委員長とし、経営会議によって指名された取締役および執行役員により構成されています。企業倫理改善提案窓口に寄せられる提案の対応状況など、適切な運営の監督、コンプライアンス方針やコンプライアンス向上に関する事項の審議を行っています。

企業倫理改善提案窓口

職場における法令違反や社内規則などに反する行為があったときに、上司に相談がしづらかったり、職場内で改善や解決が難しいものについて、公平かつ中立な立場で提案(相談)を受け付け、企業倫理の改善を図っています。提案者に対する不利益な取り扱いがないよう保護を図りながら、実名による積極的な提案のほか、匿名での提案も受け付けています。

贈賄防止の取り組み

Hondaグループの取り組みの方針を定めた「Honda 贈賄防止方針」および遵守事項・禁止事項を定めた「Honda 贈賄防止ガイドライン」を策定しました。社内研修などを通じて贈賄防止体制のさらなる強化を図っています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制の整備

全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Hondaリスクマネジメント規程」により推進しています。

さらに危機管理体制を強化するため、「全社リスク対応委員会」を設置し、災害・事業リスクなどすべてのリスクに対応する体制整備を実施しました。また、リスクセンシング対応や、東日本大震災によりあきらかになった課題に対応できるよう「Honda危機対応規程」を全面的に改定し名称を「Hondaリスクマネジメント規程」としました。

加えて、危機発生時に於ける、Hondaグループ全体の事業継続を担保する目的で、BCPポリシーを策定しました。

さらに、2013年10月より、リスク・テンプレートによる各地域、本部単位の重点リスクの洗い出し活動を導入し、2016年度末の定着を目標にグローバル視点での重点リスクの洗い出し活動を開始しました。



「Hondaリスクマネジメント規程」

情報管理

お客様や従業員などの個人情報の保護や会社情報などの適正な管理をおこなうため、国内事業所および主要な子会社を含んだ機密管理委員会を設置、管理担当役員を委員長として年間を通じた情報管理の取り組みを実施しております。

2013年度は、Hondaの情報管理規程である「Hondaセキュリティー・ポリシー(HSP)」をベースにグローバルでの情報管理の高位平準化を図るべく「グローバルコンフィデンシャルティポリシー(GCP)」へ進化させるなど、さらなる強化に努めてまいりました。



「グローバルコンフィデンシャルティポリシー(GCP)」

お取引先とHonda

お取引先に対する基本的な考え方

Hondaは、すべてのお取引先とともに、環境、安全、人権、コンプライアンス、社会的責任などに配慮し、サステナブルな社会の実現のために取り組んでいます。

そのために、長期的かつ発展的な取引ができるよう、Hondaとの取引を望むすべての企業に公平な機会を提供し、公正なプロセスを通じて選定をおこなうとともに、お取引先の自主性を尊重し、対等な関係に基づいて調達活動を推進していくよう努めています。

世界中のお取引先のみならず信頼関係を構築していくために、法令などに基づいた公正な取引関係を維持するとともに、「自由な取引」「対等な取引」「経営主体の尊重」を柱とする「購買3原則」を定め、取り組んでいます。

購買理念と購買3原則

購買理念(役割)

良い物を、安く、タイムリーに且つ、持続的に調達する。

購買3原則

1.自由競争に立脚した調達

- 1.「自由な取引」関係のもとに国際的な競争力をさらに切磋琢磨する。
- 2.広く国際的にお取引先に門戸を開放する。
- 3.常に品質、量、価格、タイミングを満足する安定調達を実現する。

2.お取引先とは、対等な立場で取引

- 1.企業規模の大小にかかわらずお取引先と対等の立場で取引する。

3.お取引先の主体性を尊重

- 1.お取引先は独自の経営方針、開発技術、管理のノウハウが確立した企業として経営主体を尊重する。
- 2.世界の競争に自ら伍し、自主独立の道を進むことを期待する。

「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ために

購買の2020年ビジョンを「世界で感じる 世界で行動する 世界で創り出す 最強QCDDDE[※]」と定め、世界中のお取引先とのコミュニケーションを密にし、「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ため、取り組んでいます。

※ Q(Quality) : 品質、C(Cost) : コスト、D(Delivery) : 納期、D(Development) : 設計・開発、E(Environment) : 環境の略

部品や原材料の選定にあたっては、複数の企業のなかから技術力、QCD(Quality: 品質、Cost: コスト、Delivery: 納期)、財務状況、コンプライアンスや環境保全、情報保護への取り組みなどを評価し、最適なお取引先を決定しています。

お取引先へのCSR展開

Hondaでは、Hondaフィロソフィーに基づく「安全・品質」、「法令遵守」、「環境保全」、および「人権や労働への配慮」などの取り組みを明確にした「サプライヤーCSRガイドライン」を部品・材料のすべてのお取引先に発行し、お取引先とCSRに関して共通認識を持ち、積極的な活動を展開しています。また、「CSRチェックシート」も発行、お取引先での社内展開や二次お取引先展開に活用していただいています。

さらに、2013年には、紛争鉱物[※]に対する取り組み内容を加えた改訂版を発行しました。

※ コンゴ民主共和国および周辺国産で、武装勢力の資金源や紛争地域での人権侵害にかかわっているとされる鉱物

▶ お取引先とのパートナーシップの強化

世界中のお取引先とのコミュニケーションを密におこなっています。

▶ 人権・環境への配慮

Hondaフィロソフィーに即し、すべての従業員および関係先の意志や人権を尊重する取り組みを実践します。また、サプライチェーン全体で、環境負荷の低減をめざします。

▶ 取引におけるコンプライアンスの強化

従業員への研修や法令遵守の徹底を通じて、コンプライアンスの強化に努めています。

▶ サプライチェーンにおける供給リスクマネジメント

「生産に影響を与えるすべての事象(自然災害、火災、労働問題、財務課題ほか)をリスク」と考え、継続的に点検と対策を施しリスクの低減と影響の最小化を図っています。

お取引先とのパートナーシップの強化

「お取引先懇談会」の開催

グローバルでの取引が増加し、購買活動が多様化する事業環境のなかで、Hondaでは事業方向性と取り組み内容に応じて、懇談会や説明会を開催し、お取引先との良好なパートナーシップの構築に取り組んでいます。

2014年1月には開催した「お取引先懇談会」では中期全社事業方向性と購買施策を、お取引先と共有するため、324社のお取引先経営TOPIにご出席いただき、社長の伊東より全社方針を、購買本部長の松井より購買施策を発信いたしました。

また、原価、品質、開発、パーツ、環境の各領域において年間を通してHondaに大きくご協力いただいたお取引先に対して感謝の意を表し、優良感謝賞を贈呈いたしました。

2014年4月よりはじまる中期事業目標の達成に向け、Hondaとお取引先のパートナーシップ強化を図り、一体となって活動していくことを確認しました。



原価・開発・環境の3賞を同時受賞し、社長の伊東より表彰を受ける(株)ケーヒンの田内社長(右)

人権・環境への配慮

紛争鉱物に対する取り組み

Hondaは、紛争鉱物の使用状況についてサプライチェーンの調査をおこなっています。
懸念のある鉱物は、お取引先と協働して適切な措置をおこなうとともに、お取引先に対しても、同等の調達に努めるようご協力をお願いしてまいります。
Hondaの紛争鉱物に対する取り組みはP.79をご覧ください。

環境に配慮した資材・部品の調達をめざして

低炭素グローバルサプライチェーンの構築を目差して

Hondaは「お客様の期待を上回るQCDDを提供し続けるために、地域社会と共存共栄する企業活動をグローバルで実現する」という環境取り組みの志をかかげています。

その志のもと、全世界のお取引先と「Hondaグリーン購買ガイドライン」を共有し、サプライチェーン全体での環境負荷の把握と低減を通じた低炭素社会の実現をめざしています。

この「低炭素グローバルサプライチェーン」の実現に向け「環境グランドデザイン」を策定し

1. Hondaの環境方針の発信
2. 温室効果ガス低減管理準備の推進
3. 温室効果ガス低減の実行

の3つのステップでお取引先とともに取り組みを進めています。

一方、有害化学物質の使用に関する各国の法規に対応するため、「Honda製品化学物質管理基準書」を発行し、お取引先にHonda向け部品の基準書への適合をお願いしています。

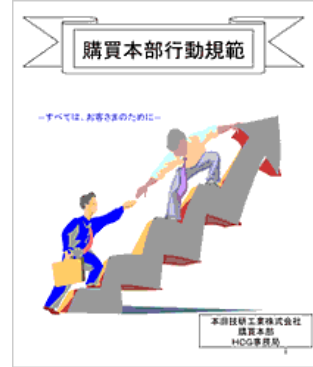
引き取り輸送の取り組み

部品物流の領域において、従来はお取引先がHondaの各生産拠点まで部品を輸送・納品していましたが、新たにHondaが全国の取引先に部品を引き取りに行くことで、輸送をHondaがおこない、輸送効率を向上させる「引き取り輸送」の取り組みをはじめました。

取引におけるコンプライアンスの強化

従業員への教育研修

Hondaは、購買にたずさわる従業員一人ひとりが「購買3原則」にのっとった誠実で公正な購買活動を推進するために、関連法規の遵守や、購買スタッフの行動規範などを定めたマニュアル類を整備し、教育研修や実務の場で活用しています。特に、下請法や独占禁止法など、購買活動に密接に関連する法規については、入社時の研修に加えて、全従業員を対象とした講習会を定期的に行い、法令遵守の維持・継続に努めています。2013年に施行された「消費税転嫁対策特別措置法」や、2014年に改定された「自動車産業適正取引ガイドライン」(経済産業省発行)は、本編に加え購買とし留意すべき項目を追加し対象部門全員参加の勉強会を実施しました。また行動規範やマニュアルは、イントラネットにて公開し、従業員がいつでも簡単に確認することができます。



イントラネットで公開されている「購買本部行動規範」

お取引先に対して関連法令遵守の徹底

Hondaは、お取引先との間で締結する部品取引基本契約書のなかに、お取引先の部品と製造方法が第三者の知的財産権を侵害しないこと、お取引先が安全、防災、環境保全および資源保護に留意するとともに、独占禁止法等法令を遵守することおよびそれらに基づく調査に協力することを明記し、関連法令遵守を徹底しています。またお取引先とHonda双方で、反社会的勢力を排除することを約束しています。

サプライチェーンにおける供給リスク

サプライチェーンにおける供給リスクの低減と影響の最小化

Hondaは、「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ことを継続するため、サプライチェーンにおける供給リスクの低減に取り組んでいます。

「生産に影響を与えるすべての事象(自然災害、火災、労働問題、財務課題ほか)をリスク」と考え、「一工場集中生産部品」や「構成の部品や原材料を、一工場に過度の依存している部品」を課題部品と定義し、全世界で継続的に点検と対策を施し供給リスクの低減と影響の最小化を図っています。

従業員とHonda



人事管理の基本理念

Hondaは、自立・平等・信頼という「人間尊重」の経営理念を、Hondaグループを構成する人たちのみならず、ビジネスをおこなう対象やともに仕事を進める人々や企業との関係についても適用されるべき精神としています。また、グローバルに事業展開する企業として、「世界人権宣言」などの国際規範を尊重しています。

「人間は本来、夢や希望を抱いてその実現のために思考し、創造する自由で個性的な存在である」ととらえ、こうした人間が集い、個性を尊重しあい、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで、ともに喜びを分かちあえる企業でありたい、というのが私たちの願いです。

そのために、採用や教育・評価・配属などの人事管理においては、「主体性の尊重」「公平の原則」「相互信頼の原則」という3つの原則に基づき、従業員一人ひとりの意欲や能力を高める環境づくりと、もてる力を活き活きと発揮できる職場づくりに力を注いでいます。

人事管理の3つの原則

1.主体性の尊重

Hondaが従業員に期待するのは、個人の意欲と主体性です。

それは、「能ある鷹は爪を出せ」「得手に帆をあげて」という創業者の言葉が示す通り、

一人ひとりの従業員が自分で考え、行動し、責任を果たすことです。

資格認定を求めるチャレンジャーが自ら手を挙げる資格制度、

自分がどうなりたいのかを主張することができる2Wayコミュニケーションの仕組みなどは、

従業員の意欲と主体性を前提に設計されています。

2.公平の原則

Hondaは、国籍や性別、学歴などの属性によらず、

一人ひとりが個性をもつ平等な人間ととらえ、学歴やコース別人事管理はおこなわず、

職務と能力、実績に応じて定めるシンプルな給与体系を採用しています。

また、配置や任用にあたっては、能力や適性に応じて機会を均等に提供するように努めています。

3.相互信頼の原則

Hondaは、会社と従業員と従業員同士の相互の信頼関係の構築は、

お互いの違いを認め、尊重しあうことからはじまると考えています。



労務方針

人事の三原則を具現化した労務方針を以下のとおり掲げています。

1. 人権の尊重

- それぞれの個性や違いを受け入れ、本人の意欲と主体性を尊重する。
- 個々が有する基本的な人権を尊重し、強制労働や児童労働は認めない。

2. 差別撤廃

- 全ての人が平等であるという原則に基づき、公平で自由な競争機会を創出する。
- 人種・民族や出身国籍・宗教・性別・年齢などを理由とした差別は行わない。
また、職場におけるあらゆる形態のハラスメントは容認しない。

3. 法令遵守

- その国の社会規範や慣例、文化を尊重する。
- 各国・地域で定める法令を遵守する。

4. 自由闊達な対話環境の創出

- 従業員と会社はお互いの立場を尊重し、相互理解を深め、信頼関係を持ち、何事においても誠実に話し合う努力をする。
- 従業員が結社をする自由、またはしない自由および団体交渉の自由を尊重し、
会社は、法令、慣行や各国・地域の慣習に従い、あらゆる課題の解決を図る。

5. 安心して働ける労働環境の維持

- 仕事に安心して専念できるよう、安全で衛生的な労働環境を提供する。

▶ ダイバーシティの推進

Hondaフィロソフィーの「人間尊重」の基本理念に基づき、多様性への取り組みを推進しています。

▶ 働きやすい職場環境づくり

従業員がもてる力を発揮できるよう、働きやすい環境づくりに力を注いでいます。

▶ 労使関係とコミュニケーション

良好な労使関係を維持するために、立場や考え方の違いを尊重しながら相互の信頼と努力を積み重ねています。

▶ 能力開発・人材育成

OJTとOff-JT、「2Wayコミュニケーション」「NHサークル」や「改善提案制度」によってさらなる能力開発・人材育成に努めています。

▶ 労働安全衛生への取り組み

従業員の心身の健康確保は、Hondaフィロソフィー「人間尊重」を基本理念とするHondaにとって、もっとも重要な責務のひとつです。

▶ 健康増進への取り組み

「従業員の健全で豊かな生涯生活の支援」という方針のもと、健康増進のためにさまざまな情報や機会を提供しています。

ダイバーシティの推進

「Hondaフィロソフィーの『人間尊重』という基本理念に基づき、多様な属性にかかわらず、一人ひとりを違いのある個性として認めあい、尊重することで多様な人材が力を発揮できる環境を整備する。」Hondaでは多様性への取り組みをこのように定義し、2007年より全社的・継続的に取り組んでいます。

女性活躍の機会拡大

多様性を活かす取り組みの強化として、2008年から女性活躍の機会拡大に焦点をあて、社内報による発信、講演会の開催、研修実施など、啓発活動をおこなっています。

2013年度の女性比率

内容	比率
全従業員に占める女性比率	6.66%
全管理職に占める女性比率	0.43%
全主任相当に占める女性比率	1.98%
役員に占める女性比率	0.00%

※役員については2014年6月に女性取締役が就任予定

(2014年3月データ)

おもな啓発活動「キャリアサポートプログラム」の実施

Hondaは2009年10月より、若手から中堅層の女性従業員を対象として、従来の上司との2Wayコミュニケーションをさらに一歩進めた「キャリアサポートプログラム」を展開しました。キャリア開発に対する認識を合わせ、キャリアプランや目標について話しあう機会を促進するために、女性従業員と上司の双方に対してキャリア開発研修を実施しました。2010年以降は研修に加え、女性従業員のキャリア形成に関する個別相談に応じるためにキャリア相談会を実施し、キャリア形成のための気づきの機会提供やキャリアプラン実現に向けたサポートを実施しました。

障がいのある人の雇用促進

Hondaは、各事業所で障がいのある人を積極的に雇用しています。また、Hondaの特例子会社であるホンダ太陽(株)、ホンダR&D太陽(株)、希望の里ホンダ(株)においても雇用を推進しています。配属にあたっては、一人ひとりの障がいの状況に配慮するほか、健常者とともに働くことができるように職場環境の整備を進めています。

こうした取り組みの結果、2013年には、ホンダ太陽が、「平成25年度 障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

2013年度の障がい者雇用者数は1,084名、雇用率は※2.27パーセントとなっており、法定雇用率2.0パーセントを上回る水準を維持しています。

特例子会社の事業内容

社名	設立年	事業内容
ホンダ太陽(株)	1981年	二輪車・四輪車・汎用製品(スピードメーター、グローブボックスなど)の部品生産
希望の里ホンダ(株)	1985年	ピストン、ケースカバー、ナックルなどの組み立て
ホンダR&D太陽(株)	1992年	CAD設計・輸送用機器および福祉機器の研究開発

障がいのある人の雇用状況



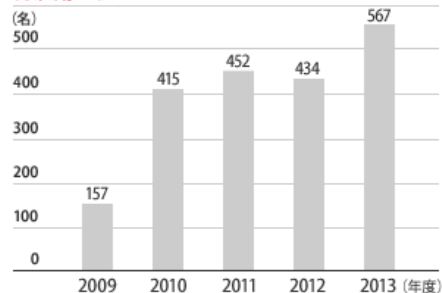
※雇用者数および雇用率は、「雇用の促進等に関する法律」にのっとり、重度の障がいのある人の1名の雇用をもって「2名」とみなしています。なお、グラフの数値は、各年6月1日時点の数値

定年退職者の再雇用を推進

Hondaは、少子高齢化社会の到来や、年金に関する法改正などの法制度の動向、製造現場の技能伝承などをふまえ、高齢者雇用安定法の施行前の2003年4月から、60歳の定年退職をむかえる従業員を対象とした再雇用制度を導入しています。

そして、2010年4月には、60歳以降の生活に対する安心感を高めるとともに、長年培ってきた能力を発揮できる環境を整備することを目的に、原則、希望者全員を65歳まで専門性を活かせる業務にて再雇用する「新たな再雇用制度」へ制度内容を見直しました。その結果、定年退職者の約6割が再雇用を希望しており、さまざまな職場で高い経験値と専門性をもつ従業員が活躍しています。

再雇用の状況



※当該年度に新規で再雇用となった人数

グローバル採用

今後、ますますビジネスのグローバル化が進展していくなか、グローバル Hondaの「人」総合力の向上をめざし、人材の多様性進化に取り組んでいます。

その一環として、新卒採用の一部を、Hondaが直接、海外の労働市場から採用をおこなう「グローバル採用」をスタートさせました。

多様な人材の知識・価値観を、認めあい、尊重しあうことで、企業としてのフレキシビリティ、アジリティ、クリエイティビティの向上をめざします。

「グローバル採用」の人数

入社年度	人数
2013年度	15人
2014年度(予定)	15人

働きやすい職場環境づくり

Hondaフィロソフィーの「人間尊重」という基本理念に基づき、多様な従業員一人ひとりがもてる力を活き活きと発揮できるよう働きやすい職場環境づくりに力を注いでいます。

労働時間の短縮

Hondaは、1970年に隔週5日制、1972年に完全週5日制を導入するなど、業界に先駆けて労働時間短縮に積極的に取り組んできました。水曜日と金曜日は原則として全員定時退社する「ノー残業デー」運動や、労使で進める年次有給休暇カットゼロ運動※は、いずれも40年以上の歴史をもっています。

こうした活動の結果、2013年の従業員一人あたりの総労働時間は1,900時間、一般組合員における年次有給休暇の平均取得日数は19.2日となり、業界でも高水準の総実労働時間の短縮を達成しています。

また、Hondaは、従業員の計画的な年次有給休暇の取得推進、および余暇の有効活用によるモチベーションアップを図るために、一定の勤続年数を経過した従業員を対象に3日連続・5日連続で年次有給休暇取得を奨励する制度を導入しています。

※ 年次有給休暇の繰越日数を超過してカットされる日数をゼロにする取り組み

仕事と育児・介護の両立を支援

Hondaでは仕事と生活の両立を支援する制度の整備を積極的に進めています。

出産や育児・介護をおこなう従業員だけでなく、マネジメント層が制度の内容を正しく理解し有効に活用できるように、仕事と育児・介護の両立支援制度をまとめた「ガイドブック」をマネジメント層に配布。2010年からは社内イントラネットにも掲載しすべての従業員が閲覧できるようにしています。

また、2008年から祝日稼働日に、未就学児を対象とした一時保育を全事業所で実施しており、仕事と育児の両立を支援しています。

これらの取り組みの結果、子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受けています。

また、2014年4月より、「選択型福利厚生制度」を導入し、ベビーシッター派遣サービス、育児用品のレンタルサポートなど、出産・育児といったライフイベントや介護へのサポートを選択できる仕組みをスタートさせ、より安心して働けるサービスを提供していきます。



祝日稼働の一時保育風景



くるみん認定マーク

多様性をより活かすための各種制度

	妊娠	出産	1歳	3歳	小学校就学
妊娠・出産・育児	母性保護規則		母性保護規則		
	就労制限		就労制限		
			時間外勤務の免除・制限、深夜業勤務の制限		
		産前産後休暇	育児休憩		
			育児休職		
			育児のための短時間勤務		
			子の看護休暇		
				祝日稼働日の一時保育	

	介護開始	介護終了
介護	介護休暇	年間5日、対象者が2人以上の場合は10日
	深夜業勤務の制限	1回につき1ヶ月以上6ヶ月以内
	時間外勤務の制限	1回につき1ヶ月以上1年以内
	介護のための短時間勤務	1年以内（やむを得ない事情の場合には1年間延長可）
	介護休職	1年以内（やむを得ない事情の場合には1年間延長可）

その他	再入社チャレンジ登録制度	家族の介護・配偶者の転勤や駐在による退職者の再入社支援
	ライフプラン助成金制度	育児・不妊治療・教育・介護の事由での支出に対する助成

さまざまな相談窓口を設置

Hondaでは、働きやすい職場環境づくりのためにさまざまな窓口を設置し、従業員をサポートしています。

「仕事と育児・介護の両立に関する相談窓口」

仕事と生活の両立に取り組む従業員に対する個別の相談受付と、両立を支援する制度の周知と活用の促進のため、2010年1月に各事業所の総務部門のなかに相談窓口を設置しました。

男女各1名の担当が対象者からの相談だけでなく、上司からの相談にも対応しています。

「セクハラ相談窓口」

全従業員を対象にした「セクハラ相談窓口」を1999年から設置しています。セクシュアルハラスメントの発生の抑制と、迅速かつ適切な解決を図ることを目的としています。

「ライフプランセミナー窓口」

60歳以降も充実した生活を営むための「生きがい・健康・経済設計」を考えはじめる場として、配偶者も一緒に参加できるライフプランセミナーを開催しています。2013年度は、公的年金空白期間拡大の対応として、受講対象年齢の段階的な引下げをおこない、53から54歳の正規従業員に実施しました。

また、社内講師・事務局が窓口となり、受講後に個別相談にも応じています。

また、2014年4月からは「選択型福利厚生制度」にて、ファイナンシャルプランナーへの個別相談など、外部有資格者への相談サービスも導入予定です。

労使関係とコミュニケーション

Hondaは、従業員とのコミュニケーションを大切にしており、広く従業員の意見を人事施策に活かしています。

良好な労使関係づくり

Hondaは、労働組合と雇用の安定や労働条件、安全衛生、さらには生産・販売活動などについて、団体交渉や労使委員会などの場で協議しています。

会社と労働組合は、たがいの立場や考え方の違いを尊重するとともに、相互の信頼による会社の持続的な発展と労働条件の向上のために、強固な労使関係を維持・発展させていくことに努めています。

従業員意識調査を実施

Hondaでは、従業員の声を聞き、より働きやすい職場環境づくりに役立てるために、3年に一度、「従業員意識調査」を実施しています。調査の項目は、組織風土や人事制度、マネジメントに対する従業員の受け止めなど多岐にわたる設問で構成しています。

従業員意識調査は3年に1度実施しており、2013年は実施年にあたっており、2013年3月に調査を実施しました。

調査結果は、社内報を通じて従業員に対してフィードバックされるほか、マネジメント教育や人事制度の改定など、人事諸施策に反映しています。



2013年従業員に配布された意識調査結果(左)
従業員意識調査からの課題などを盛り込んだマネジメントガイド(右)

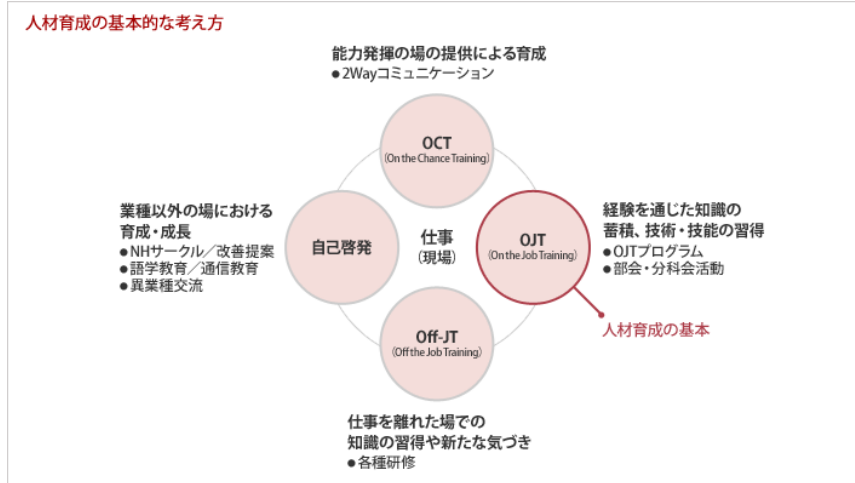
従業員意識調査(Hondaで働く満足度)

	2010年度	2013年度
全従業員(%)	80.8%	80.0%
うち男性(%)	81.0%	80.2%
うち女性(%)	79.5%	77.9%
全従業員に対する回答者の割合(%)	95.1%	94.3%

能力開発・人材育成

「OJT」を基盤とする人材育成

Hondaは、実務の経験を重ねるなかで専門性や職務遂行能力を高める「OJT (On the Job Training)」を基盤とした人材育成をおこなっています。OJTを効果的に推進するために、専門分野や職種別のステップごとに求められる技術・技能の内容やレベルを体系化した詳細なOJTプログラムを制定しており、これに基づき各個人の専門能力や管理能力をチェックするとともに、上司による部下の能力把握や個人をさらなる成長を図るための指標として活用しています。さらに、OJTと相互に補完しあう「Off-JT (Off the Job) Training」プログラムを取り入れ、職種ごとの専門性教育やキャリア形成・スキル開発・マネジメント能力の向上を図っています。また、より高い専門性の獲得や知識・教養の人間性を高めるために、従業員が自らの意思で参加する語学教育や通信教育・異業種企業との人材交流など、自己啓発活動も活発におこなっています。



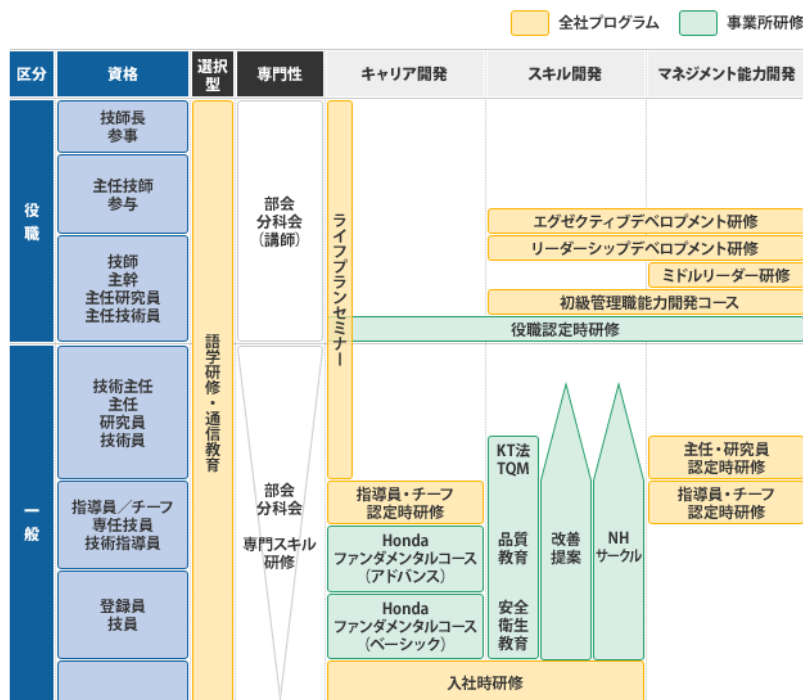
おもなOff-JTプログラムの内容

Hondaは、従業員一人ひとりの能力向上に応じて、OJTにOff-JTを効果的に組みあわせ、個人の成長意欲に応えるようにさまざまなOff-JTプログラムは以下の3つの柱で構成されており、おもに階層別の研修体系となっています。

1. 自己変革能力の伸長を促すもの（キャリア開発）
2. 仕事の遂行能力の伸長を促すもの（スキル開発）
3. マネジメント・リーダーシップ能力の伸長を促すもの（マネジメント能力開発）

特に2012年より、グローバルHondaを牽引するグローバルリーダー育成強化にむけた新たなリーダーシップトレーニング研修を2012年より、日本のみならず全世界から選抜されたアソシエイトも研修に参加しています。

HondaのOff-JTプログラム(研修)体系



意欲と主体性を尊重する仕組み

Hondaは、従業員一人ひとりの意欲と主体性をはぐくみ、また、その力を会社の改革や成長に活かしていくための制度を運用しています。

2Wayコミュニケーションを通じた育成・評価

Hondaは、従業員の育成・評価については、上司との2Wayコミュニケーションを重視しており、年3回以上の面談を全員におこなうこととしています。まず、4月の面談は、自分の言葉で将来(夢・目標など)を語り、上司のアドバイスを通じて自分の将来像や進むべき方向性を明確にします。そのうえで、その年度の組織の事業目標に基づいて個人の役割を設定します。

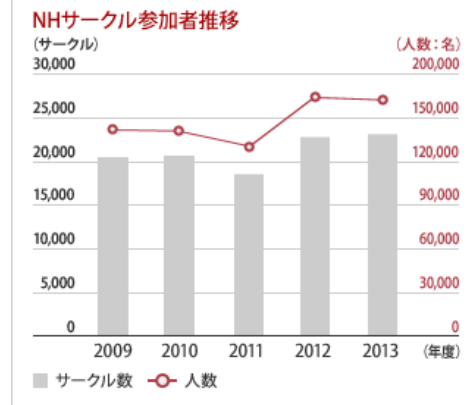
6月と12月の面談では、上司が半期の実績についての評価、その理由を伝え、同時に強みや弱みの共有をおこないます。また、今後のチャレンジ目標やキャリアなどについても話しあうことで、能力向上につなげています。

NHサークル

Hondaには、職場の仲間が自主的に集まり、身近な問題を継続的に改善していく小集団活動として「NHサークル」活動があります。「NH」には、“現在(Now)、そして将来(Next)の新しい(New)Hondaを創造し続けたい”という願いが込められています。

この活動は、Hondaの基本理念である人間尊重(自立・平等・信頼)を基礎としており、「人間性を尊重し、活力あふれた明るい職場をつくる」「従業員一人ひとりの能力発揮を促し、無限の可能性を引き出す」「会社の体質改善・発展に寄与する」ことをねらいとしています。世界6つのブロックで開催される「地域ブロック大会」や、各地域ブロック大会の選抜サークルが一堂に会して開催される「世界大会」は、活動の成果を披露しあうことで、相互啓発・人材交流の場になっています。1973年のスタート以来、活動の裾野は年々広がっており、2013年度は、世界32カ国でお取引先・関連会社・販売会社を含めた22,980のサークルが活動を実施し、168,140名が参加しました。

そして2013年の活動の成果を発表しあう「日本ブロック大会」が、10月18日から20日、熊本製作所にて開催。各地区の予選を勝ち抜いた48サークル、288名が集いました。



NHサークルの発表風景

改善提案制度

従業員一人ひとりが自主的に創意工夫を重ね、さまざまなことがらについて自らのアイデアを具現化していく「改善提案制度」があります。1953年から開始したこの活動は、主体性をもって業務改善する習慣を身につけることで、自らの能力の伸長に結びつけることをねらいとしており、毎年多くの提案が職場環境や業務の改善に活かされています。

2013年度に各事業所から寄せられた改善提案は16万件以上に及び、そのなかから各事業所で選考された社長賞8テーマと優秀賞16テーマ、安全賞8テーマの合計32テーマが、浜松製作所で開催された「改善提案No.1大会」にて発表・表彰されました。



改善提案No.1大会での受賞者から役員へテーマ発表
(浜松製作所の現場にて実施)

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生の考え方

「安全なくして生産なし」—職場の業務安全と交通安全、そして従業員の心身の健康確保は、「人間尊重」を基本理念とするHondaにとって、もっとも重要な責務のひとつです。こうした考えを、労働安全衛生の基本方針に明記するとともに、業界トップクラスの安全で快適な職場環境の実現に向けて活動しています。

安全な職場づくりを推進

Hondaは、業務災害の未然防止・再発防止の観点から「労働安全衛生マネジメントシステム」を取り入れ、リスクアセスメントの実施、安全衛生教育の充実、従業員の安全意識啓発などの継続的改善活動を推進しています。「安全最優先の風土と組織基盤を構築し地域事業自立で『安全体質の盤石化』」を活動方針にかけ、「グローバルに対応した安全サポート体制構築」「販売・生産・開発・購買・管理など領域に特化した労働災害撲滅の展開」「火災予防管理システムの標準化」「安全運転管理の強化と啓発活動の徹底で交通災害撲滅」を重点施策として活動をおこなっています。2020年ビジョンである「世界の人々と喜びを分かち合うことで『存在を期待される企業』を目指します」の実現に向け、グローバルに対応した安全サポート体制構築を進めています。2014年度は、昨年度展開した安全機能強化の定着期として、三権体制※の安定的運用に取り組み、労働災害防止活動を展開します。

※ 三権体制：安全管理の職務における司法・立法・行政の役割体制

日本における労働災害の発生状況 (全度数率・休業度数率)



健康増進への取り組み

健康増進に関する方針

Hondaは、「従業員の健全で豊かな生涯生活の支援」という方針をかかげ、人事部門の健康管理担当部所を中心として実務に取り組んでおります。

会社は、健康診断による異常の早期発見と適切な処置・対応に努めます。健康診断で異常が見つかった従業員については、個別指導や相談を実施します。

従業員は、常日頃、心身の健康に注意を払い、健康づくりの場を積極的に活用し、運動習慣や食生活などを改善する自助努力を継続し、健全な生活習慣を身につけます。

今後は、さらなる健康的な自立を念頭に、「予防重視」を強化した取り組みについて検討・推進してまいります。

健康診断の実施

Hondaは、法に定められた雇入れ時の健康診断や定期健康診断、特殊健康診断などを着実に実施しています。そのほか、VDT作業に必要な行政指導の健康診断や、必要に応じた臨時の健康診断を実施しています。また、2008年より35歳以上の従業員を対象に特定健診（法令では40歳以上が対象）を実施しており、健診対象者全員実施に向けて日々取り組んでおります。

心の健康づくりの取り組み

従業員の心の健康づくりに向けて、心の健康問題の未然防止と活力向上、早期発見と対応、休業からの再適応支援にいたるまでのルールをつくり、全社施策として実施しています。

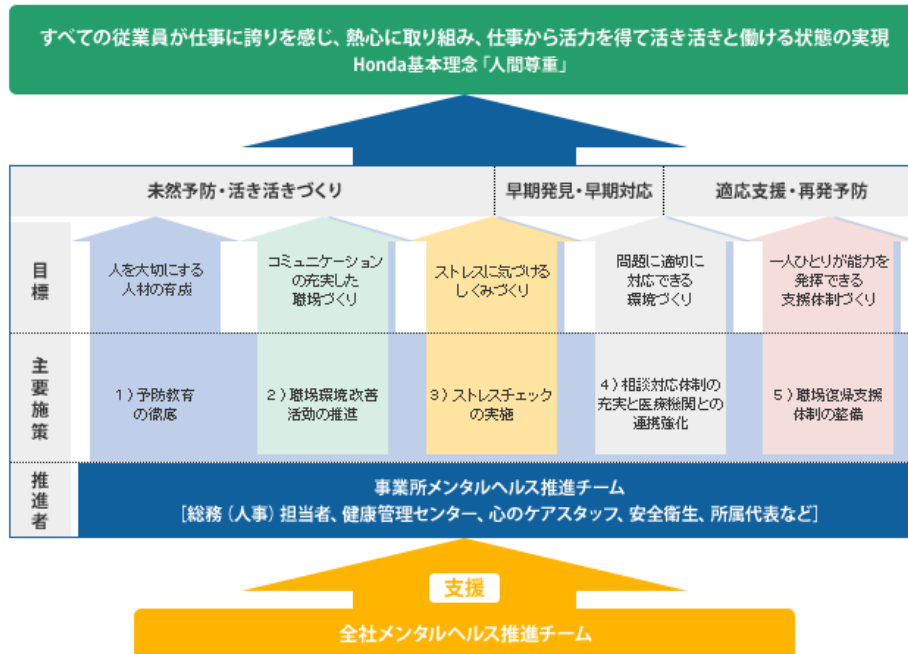
また、個々の多様性を認め、コミュニケーションを大切にすることを通じて、すべての従業員が仕事に誇りを感じ、熱心に取り組み、仕事から活力を得て生き生きと働ける状態をたもてるよう、会社、従業員、管理監督者がそれぞれの役割をもって、進めています。

2009年10月には、心身ともに健康な職場環境づくりに向け、リーフレットおよびパンフレットを従業員に配布しました。



従業員に配布したリーフレットおよびパンフレット

「心の健康づくり」全社施策の概要と体制



筋骨格系疾病※の未然防止の取り組み

Hondalは、「人にやさしい工程」をコンセプトとしてエルゴノミクス(人間工学)の観点を取り入れた作業環境づくりを推進しています。作業者の作業動作を分析し、適切な作業位置や範囲を設定するための改善や、力が必要な作業については、持ちあげ作業のアシスト機や補助リフトを導入するなど、従業員の負担を軽減する取り組みをしています。また、改善点を探るための分析手法を新たに導入し、現場スタッフが社内講習会などを通じて習得、さらなる改善活動に取り組んでいます。

※ 単純反復作業または人体に過度の負担を与える作業により首と腰、上下肢の神経・筋肉およびその周辺身体組織にあらわれる疾患



熊本製作所で開催された講習会

「トータルヘルスプロモーションプラン」(THP)

従業員の健全で豊かな生涯生活の実現を支援するために、福利厚生の一環として、1988年、THP委員会を設置し、健康保持増進を計画的・継続的に実施する「トータルヘルスプロモーションプラン」を全社の施策としてスタートしました。自助努力を基本とした意識づけ・動機づけの支援を基本として、生活習慣病の予防、体力測定やトライウォークの実施、禁煙施策を推進しています。また各種運動指導、栄養指導、関連研修を実施しており、現在は高齢化をふまえた運動習慣改善、体力の維持強化、喫煙率の低減に向けた活動の充実を図っています。

生活習慣病の予防指導

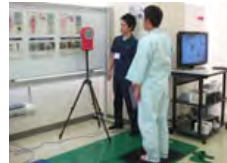
Hondalは、定期健康診断の結果から生活習慣病の予防指導をしてきました。特に2009年から特定保健指導を実施しており、対象となる従業員には、生活リズムの改善を促す保健指導、食事内容を改善提案する栄養指導、日常の運動を提案する運動指導を実施しています。

「体力測定」「トライウォーク」などの運動習慣改善イベントの実施

Hondalは、従業員に対する運動習慣へのきっかけづくりとしてのウォーキングイベントの提供と積極的な取り組みをおこなっています。また、従業員に自分の体力や健康を見直すきっかけとして、体力測定や健康測定などのイベントを継続的に実施しています。



埼玉製作所の従業員とその家族を対象としたウォーキングイベント



体力測定の実施

健康測定イベント

禁煙活動

2011年に、それまでの「分煙」から「館内禁煙」に向けた取り組みにシフトし、受動喫煙防止の徹底と喫煙率の大幅な低減を全社目標として推進しています。禁煙対策として館内禁煙化も大幅に進み、また喫煙対策に関する他社との情報交換をおこないながら、禁煙時間の設定や世界禁煙デーにあわせたイベントの開催・毎月22日(スワンの日)の禁煙チャレンジデー設置など啓発活動の強化にも取り組んでいます。



世界禁煙デー啓発イベント



禁煙セミナー禁煙活動

株主・投資家とHonda

株式上場の状況

1948年に創立したHondaは、1954年には、東京店頭市場に株式を公開し、1957年には東京証券取引所に上場。その後、国内の全証券取引所に上場しました。海外では、1962年にADR(米国預託証券)を発行し、1977年にはニューヨーク証券取引所に上場。1981年にはロンドン証券取引所、1983年にはスイス証券取引所、1985年にはパリ証券取引所(現ユーロネクスト・パリ)に上場と、事業のグローバル化に対応した資本政策を展開してきました。

一方、証券取引所自体や各国の投資家のボーダーレス化が進み、スイス、ユーロネクスト・パリの両証券取引所への上場を2007年に廃止、ロンドン証券取引所への上場を2013年に廃止しました。国内においても、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場を2007年に廃止しました。

株主・投資家の権利の保護

IR活動に関する基本的な考え方

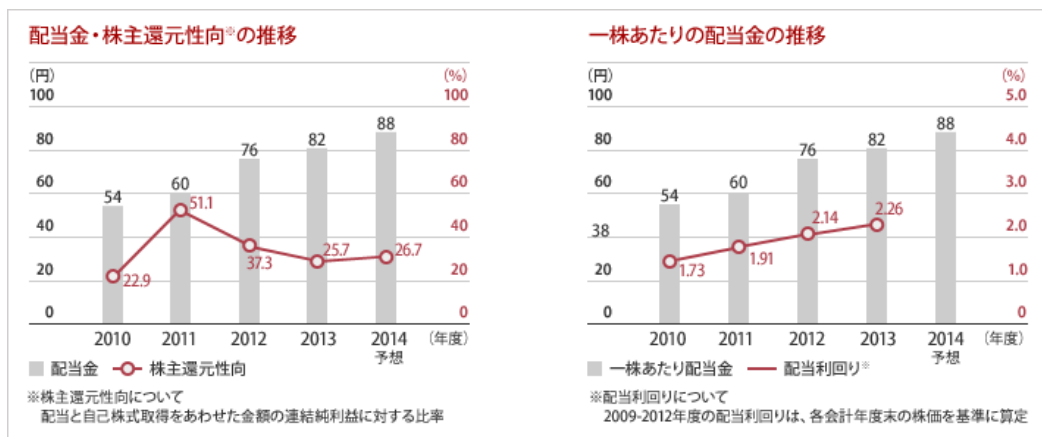
株主・投資家向けのIR活動は適時性・正確性・公平性、および会社の実像を地道にお伝えするという2点に努めています。

また、Hondaでは、株主のみならず、多くの投資家のみならず、Hondaという会社に対する理解をさらに深めていただくために、積極的にコミュニケーションの場を設け、企業側からの一方的なPRに陥ることがないように、市場の声に耳を傾けるよう努めています。株主総会や決算説明会など、株主・投資家のみならずの双方向コミュニケーションを通じて事業活動への理解、Hondaに対する信頼や共感を一層深めていただき、市場を通じて適切な企業評価を得られるよう活動を継続していきます。

利益配分に関する基本方針

Hondaは、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。成果の配分にあたっては、株主のみならずに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施していきます。

配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率(株主還元性向)については、30パーセントを目処に実施してまいります。内部留保資金については、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資にあてることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図っていきます。

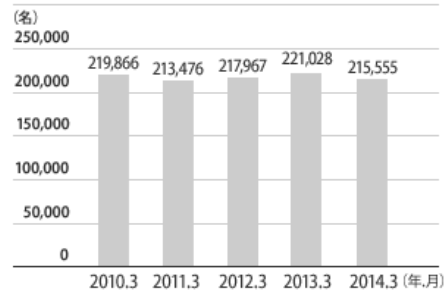


IRコミュニケーション

適時・適切なIR活動を展開

Hondaは法令を遵守し、全世界の株主・投資家のみなさまの投資判断に有益な情報を適時、正確に、公平に継続して提供することを情報開示の基本方針としています。この方針に基づき、「Annualレポート(年1回)」や「クォーターファクトシート(年4回)」「株主通信(年4回)」などの報告書を発行し、四半期ごとに機関投資家やアナリスト向けの決算説明会などを開催しています。また、機関投資家に向けては、「IRロードショー」にて企業説明会を実施し、業績や今後の経営戦略について説明するほか、株主総会や、環境・社会・企業統治への取り組みについても説明し、意見交換するなど、Hondaという会社に対する理解をさらに深めていただくよう努めています。自社のWebサイトでは、「投資家情報」において、上記報告書や決算説明会・IRロードショーの資料を閲覧できるほか、株主のみなさまへのご案内などの情報を随時提供しています。

株主数の推移



株主のみなさまとの直接対話を重視

Hondaは、株主総会を株主のみなさまと直接コミュニケーションする重要な場と考えています。株主総会での事業報告にあたっては、映像やスライドを用いて、できるだけ平易にご理解いただけるよう努め、株主のみなさまから幅広いご質問・ご意見を受けつけています。また、Hondaの製品や技術に触れていただけるよう商品展示会場を併設し、二輪・四輪・汎用の各製品などを展示しています。なお、株主総会に出席できない株主のために、郵送またはパソコンや携帯電話のWebサイトを利用した議決権行使の仕組みを整備し、外国人株主向けに英文による招集通知をご提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた取り組みを実施しています。さらに、株主に現場・現物をご覧いただくことで、Hondaをより身近に感じていただき、Hondaへの理解をさらに深めていただけるよう、製作所の見学に招待するなどの「ご視察会」を開催しています。



浜松製作所における株主様工場見学の様子
(2013年11月)

Hondaの災害支援

Hondaは国内外の自然災害発生時において被災地復興のための支援をおこなっています。
～被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます～

災害支援の概要

2013年11月8日フィリピンを襲った台風被害に対する支援

【内容】義援金

【寄贈先】現地のHondaグループを通じて、フィリピン2大テレビ局が運営する慈善団体

【金額】本田技研工業株式会社、およびフィリピンのHondaグループ各社より合計1,000万ペソ(1ペソ=2.3円換算で約2,300万円)相当

2013年10月16日東京都 大島町(伊豆大島)を襲った台風26号被害に対する支援

【内容】義援金

【寄贈先】東京都福祉保険局

【金額】500万円

2013年7月山口島根豪雨災害に対する支援

【内容】

高圧洗浄機8台 総額130万円相当の支援
被災した家屋の土砂除去などの作業に活用

【寄贈先】

- ・山口県 萩市(4台)、山口市(2台)
- ・島根県 津和野町(2台)

2013年4月20日中国四川省で発生した地震の被害に対する支援

【内容】義援金と物資

【寄贈先】中国四川省民政部

【金額】本田技研工業株式会社、および中国のHondaグループ各社より合計1,000万元(1元=16円換算で約1億6,000万円)相当

東日本大震災への支援活動

ASIMO特別授業

2011年6月より、東日本大震災で被災した地域の小中学生を対象に「ASIMO特別授業」を開催しています。これは、「二足で歩くロボットをつくりたい」というASIMOの開発者の夢が実現するまでの歴史を紹介することで、「失敗してもあきらめないことの大切さ」や「夢をもつことの大切さ」を子ども達に感じてもらいたいと願い、実施しているものです。

このプログラムは、2011年から2013年までの間106校で実施し、約20,000人の子ども達が参加。授業を受けた子ども達からは「ASIMOと一緒にサッカーしたい!」「ASIMOに勉強を教えて欲しい!」という感想や、教職員の皆さんからは「夢に向かってチャレンジし続けることの大切さを感じた」など、多くの反響をいただいています。

2014年度は、除染とともに再開した福島県の小学校に絞り、活動をおこなっていく予定です。



特別授業をおこなうASIMOと従業員スタッフ

被災地での「Hondaビーチクリーン活動」

2013年6月19日、宮城県に事業所があるHondaの協力部品メーカー(株)ケーヒンと、県内のHonda Cars19社からなる宮城県ホンダ会は、前月に引き続き、東松島市の「月浜海水浴場」において5回目となる「Hondaビーチクリーン活動」を実施しました。

当日は、Honda関係者など約260人のボランティアが集合。活動を重ねるごとに、砂浜にはゴミが少なくなり、ガラスの破片やガレキはあまり見当たらなくなっていました。しかし、参加者全員が集中して清掃作業をおこない、ゴミ袋に約50袋分のゴミを回収しました。

この「月浜海水浴場」は、これまでの地域の皆さんのご努力により、昨年は日曜日限定ながら海開きができるまでになりました。これは、「浜をキレイにしたい」という、地元の方々の強い気持ちがひとつになり、大きな力を生み出した結果だと思えます。

Hondaは、通常の「Hondaビーチクリーン活動」のほか、被災地の復興を目的とした被災地での「Hondaビーチクリーン活動」をこれからも続けていきます。



「月浜海水浴場」でおこなった被災地でのHondaビーチクリーン活動

フルーツ王国福島の果物販売会

原子力発電所の事故による風評被害で打撃を受けている、福島県の農家の皆さんを支援する取り組みとして、フルーツの社内販売会を実施しています。

2013年度は、延べ27事業所で開催し、多くの従業員に“桃”や“ぶどう”などの福島県の新鮮なフルーツを届けることができました。

会場では、福島県の生産者の皆さんの声を“ビデオレター”で放映。それを見た従業員からは、「農家の皆さんの現場の声が聞けたので良かった」「被災地を忘れない気持ちが強くなりました」などの感想が聞かれました。また、「電車でもって帰るのは重いけど、福島県の経済復興支援として、ささやかですが2セット購入しました」、「いまもおつづく風評被害の支援につながればと思って、購入させてもらいました」、など積極的に協力する姿勢もうかがえました。

2014年度も、福島県の風評被害の状況を確認しながら、JA様とともに取り組んでいく予定です。



本社青山ビルでのフルーツ販売会の様子

布ぞうり販売支援活動

2012年より、被災地の方々取り組まれている「布ぞうり」や「裂織ヨガマット」などの手づくり商品を応援する活動を実施。それらの素材となるTシャツやポロシャツを従業員から回収して、商品の制作に役立てていただいています。また、提供したTシャツから編まれた「布ぞうり」を社内で販売するなど、制作から販売までのフローをバックアップ。

これまでに約10,000枚のTシャツ類の提供をおこなうとともに、2013年度は、300足ほどの「布ぞうり」を社内で販売しました。購入した従業員からは、「布ぞうりの作りがしっかりしているので、長く履けそうです」「この布ぞうりの製作が、被災地の皆さんのコミュニティづくりにもつながっていることが分かりました」などの意見が寄せられました。

2012年から始まったこの支援活動は、2014年度も継続しておこなっていく予定です。



被災地を忘れない気持ちと、編み手の皆さんを身近に感じてもらうため、販売会場に「フォトスタンド」を設置

従業員自主取組ボランティア支援プログラム

2012年4月から、東日本大震災などの自然災害に対して、従業員個人が自主的に取り組むボランティア活動の交通費補助などをおこなう活動サポートプログラムを展開しています。災害支援の際は、企業としての支援に加え、個人による自主活動により、現地のニーズに細やかに対応した支援ができるものと考え、その活動を尊重し、会社としてサポートしていくプログラムです。

当プログラムでサポートした活動事例

ハンドトリートメント(マッサージ)をおこないながら、被災された方々のお話をお聞きする「傾聴ボランティア活動」を実施

「私は震災後の2011年10月より、継続してこの活動をおこなっています。東日本大震災から3年が経過したいまも、震災当日やそのあとのつらい避難生活のことを生々しくお話しして下さる方もいて、被災地の皆さんの心に負った深い傷は、まだまだ癒えることはありません。そんななか、この「傾聴ボランティア」活動が、皆さんの手や足のマッサージをおこないながらお話しをお聞きすることで、つらい気持ちを吐き出したり、考えを整理したりするきっかけになれば良いと考え、個人でボランティア活動をおこなっています。会社が従業員のボランティア活動をサポートしてくれて、個人の負担が軽減されるこの「従業員自主取組ボランティア支援プログラム」を利用して、今後も継続して活動をおこなっていくつもりです。」



ハンドトリートメント(マッサージ)をおこないながら、被災された方々のお話をお聞きする「傾聴ボランティア活動」

紛争鉱物対応

Hondaの紛争鉱物対応方針

米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)、およびそれを受けた米国証券取引委員会(SEC)の紛争鉱物開示規制に関する最終規則において、コンゴ民主共和国及び周辺国産の紛争鉱物の購入・使用が武装勢力の資金源となり、紛争地域での人権侵害に関わっていないことを確認するため、企業に対しSECにレポート提出し紛争鉱物使用状況に関する情報を開示することが義務づけられました。

Hondaは、国内外の業界団体と連携しながらサプライチェーンの調査を行っていく方針を決定するなど紛争鉱物に関する取り組みを進めています。懸念のある鉱物であることが判明した場合は、責任ある調達を促進するためにお取引先と協働して適切な措置を行っていきます。また、お取引先に対しても、同等の調達に努めるよう、ご協力をお願いしてまいります。

取り組み体制および業界との連携

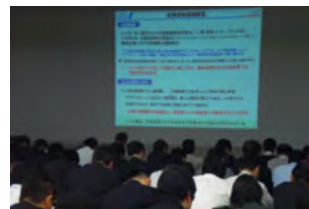
社内体制としては、関係部門の代表者で構成される部門横断的な紛争鉱物委員会を設立しました。また、日本だけでなく、Hondaが事業展開している北米、南米、欧州、アジア大洋州、中国の各地域において、ワーキンググループも設立しました。

Hondaは、日本自動車工業会(JAMA)のメンバーとして、日本自動車部品工業会(JAPIA)などの業界協力への積極的な参加を通じて、コンフリクト・フリー・ソーシング・プログラム(CFSP)に貢献してきました。これらの業界団体は、紛争鉱物のサプライチェーンに関する業界全体の知識を蓄積しており、それを、コンフリクトフリーソーシングイニシアティブ(CFSI)、EICC/GeSI及び経済開発協力機構(OECD)と共有しています。また、Hondaの米国子会社 Honda North America, Inc. はCFSIパートナーアソシエーションである全米自動車産業協会(AIAG)の会員です。Hondaは、CFSIへの参加を通じて、紛争鉱物製錬/精製業者の第三者監査をサポートします。

2013年の調査

Hondaは、初年に当たる2013年には二輪・四輪・汎用の事業において、国内外の第一次サプライヤーに対し調査を依頼しました。

調査にあたっては、第一次サプライヤーを対象とした説明会の開催、調査帳票の記入マニュアルの作成や、JAPIA及び電子情報技術産業協会(JEITA)が共催する説明会へのサポート等を行いました。



Hondaにおけるお取引先説明会

報告書

結果につきましては、Form SDおよび紛争鉱物報告書としてとりまとめ、SECに提出いたしました。報告書は、弊社Webサイトにおいて公開しております。

会社概要

社名 ■ 本田技研工業株式会社

本社 ■ 〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
Tel.03-3423-1111 (代表)

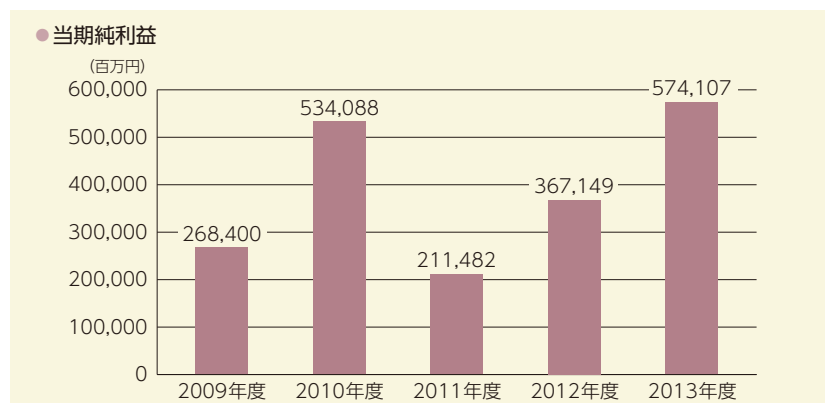
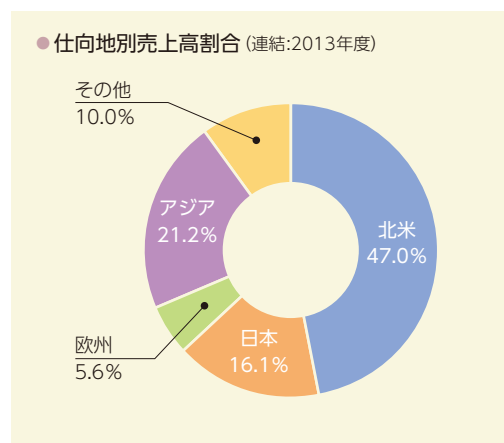
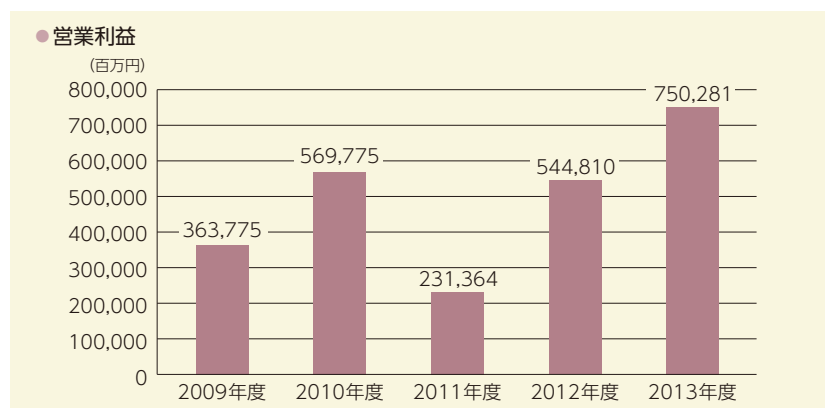
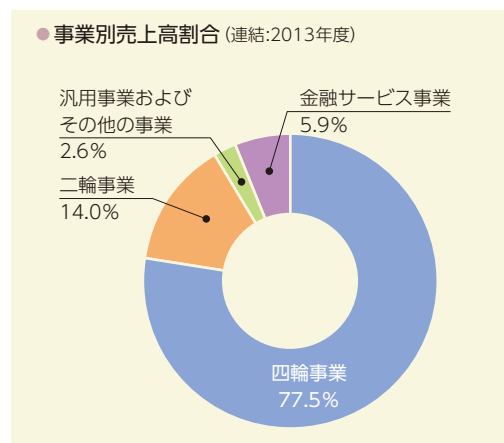
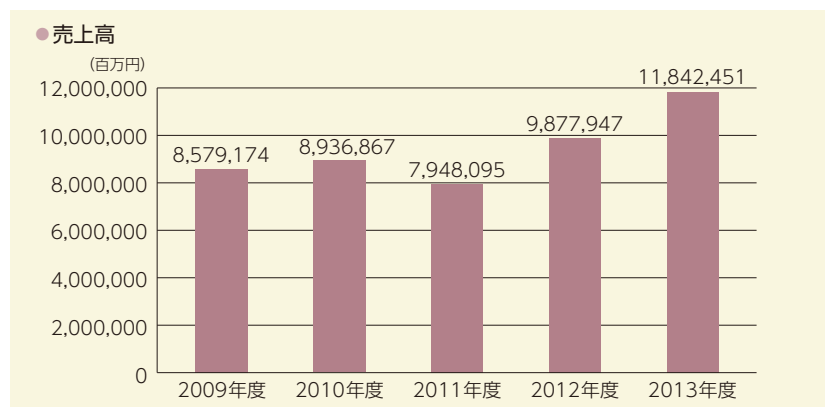
設立 ■ 1948年(昭和23年)9月

代表者 ■ 代表取締役 社長執行役員 伊東孝紳

資本金 ■ 860億円(2014年3月末現在)

事業内容 ■ 二輪事業、四輪事業、金融サービス事業、汎用事業及びその他の事業

おもな業績の推移(連結ベース)





CSRレポート2014

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

発行 2014年 6月